

令和 7 年度
事業報告書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

一般財団法人自治体国際化協会

令和7年度事業報告書
目次

目次

1	自治体の海外における経済活動を支援	1
○	自治体に役立つ情報の発信	1
○	自治体における各種事業の多面的支援	6
○	クレア本部及び各海外事務所における多様な事業の展開	8
2	多文化共生社会を目指した地域づくりを支援	13
○	情報提供・災害対応の支援	13
○	多文化共生に関する政策・立案の支援	14
○	多文化共生の担い手の育成と連携に向けた支援	16
○	NGO/NPO 等との連携の推進	19
○	地域国際化協会の活動の支援	20
3	草の根交流と次世代グローバル人材を育成する JET プログラムを推進	21
○	JET プログラムの魅力広報と国や自治体との連携	22
○	JET プログラム参加者の資質能力向上のための知識・技術習得機会の提供	22
○	積極的なサポートによる JET プログラムの円滑な運営	23
○	キャリアサポートの充実と JET プログラム経験者との連携	24
4	多様な国際交流・国際協力を支援	30
○	国際交流・国際協力事業への支援	30
○	日本と海外の自治体における相互理解の促進	34
○	国内外の自治体職員による国際協力の推進と人材ネットワークの構築	36
5	自治体のニーズに応える情報の収集・発信を強化	38
○	様々な媒体・海外セミナーを活用した情報発信	38
○	日本の先進自治体の取組を海外発信	45
6	自治体のグローバル人材を育成	47
○	クレアでの OJT を通じた実践的な研修	47
○	専門家による体系的な研修	48
○	地域のグローバル人材育成	49
7	海外事務所を自治体の頼れる海外拠点に	50

○ 自治体の海外活動に対する支援の充実	50
○ 調査研究・情報提供	51

【管理関係】（理事会等の状況）	53
------------------------------	-----------

一般財団法人自治体国際化協会（以下「クレア」とする。）においては、令和7年度、日々変化する社会経済情勢を踏まえながら、地域社会の国際化に資する取組を継続し、工夫を凝らして事業を展開した。

なお、特に記載のない限り、本報告書に記載されている数値はすべて令和8年3月31日時点のものである。

1 自治体の海外における経済活動を支援

○ 自治体に役立つ情報の発信

（1）本部主催セミナー

本部において、地域産品の海外販路拡大支援や訪日観光客誘致活動に役立つ情報提供を目的としたオンラインセミナーを次のとおり実施した。（参加者数：合計 384 名）

<本部主催オンラインセミナー概要>

実施日	事業概要	参加者数
令和7年5月15日	<テーマ> 地元産品を世界へ！官民連携で挑む欧米への食品輸出 <講演1> 「米国における日本産食品の市場動向」 日本食文化振興協会（JFCA） 事務局長 二見 義之 氏 <講演2> 「海外（パリ）で求められる商品とは輸出（市場拡大）への取組み」 日本欧州貿易支援機構（NUE） 代表理事 笹沢 幸司 氏	118 名
令和8年1月14日	<テーマ> 地方自治体における高付加価値旅行 ～地元への還元を含めた高付加価値旅行～（前編） 「地域の観光の“質”を高める第一歩」 <講演1> 「高付加価値旅行を戦略として考える」 株式会社やまところ 代表取締役 村山 慶輔 氏 <講演2> 「リジェネラティブ(再生)ツーリズム」 富山県西部観光社水と匠 プロデューサー 林口 砂里 氏	158 名

令和8年1月22日	<テーマ> 地方自治体における高付加価値旅行 ～地元への還元を含めた高付加価値旅行～（後編） 「選ばれる地域づくりのために」 <講演1> 「我が国の観光（現状と課題など）」 観光庁観光資源課 専門官 竹内 潤一郎 氏 <講演2> 「ガストロノミーツーリズムについて」 観光庁観光資源課 専門官 川平 昌彦 氏 <事例紹介> 新潟県佐渡市 観光振興課、岡山県井原市 観光交流課	108名
-----------	---	------

（2）ニューヨーク事務所主催セミナー

米国で活躍されている行政機関の職員を講師に招き、日本の自治体にとって有益な情報を届けるオンラインセミナーを次のとおり実施した。

<ニューヨーク事務所主催オンラインセミナー概要>

実施日	事業概要	参加者数
令和7年6月26日	<テーマ> 日米パートナーシップにおける地域間交流のあり方について 日米姉妹都市協会（SCI） 理事長 カルロ カピュア 氏 日米姉妹都市協会（SCI） 理事 水谷 めぐみ 氏 万博 USA パビリオンの姉妹都市協会 ユースアンバサダー マネージャー リーブス 真美子 氏	76名
令和8年2月26日	<テーマ> 世界一の多国籍都市ニューヨークに学ぶ、スタートアップ施策 Square Up New York CEO 梅原 静香 氏	80名

（3）パリ事務所主催セミナー

幅広い分野から有識者を招き、フランスへの事業進出・販路開拓や、フランスにおける先進的施策などをテーマに、主に日本の自治体職員を対象とするオンラインセミナーを次のとおり実施した。

<パリ事務所主催オンラインセミナー概要>

実施日	事業概要	参加者数
令和7年8月5日	<テーマ> 日仏の行政実務における人工知能（AI）の活用 一橋大学大学院ソーシャル・データサイエンス研究科 教授 寺田 麻佑 氏 ニーム大学 講師（公法） ディエゴ・テルス・ダ・シルバ 氏 ニーム大学 講師（情報科学） シャルル・コンドゥヴォー 氏	130 名
令和8年2月5日	<テーマ> フランスの「親をすることへの支援」 子育てしやすい制度 づくり 人間科学博士 安發 明子 氏	160 名

（４）シンガポール事務所主催セミナー

訪日誘客と海外販路開拓という２つのテーマについてそれぞれの実務に携わっている方々を講師に招き、自治体職員を対象としたセミナーをハイブリッド形式（会場・オンライン）で実施した。

<シンガポール事務所主催オンラインセミナー概要>

実施日	事業概要	参加者数
令和7年6月2日	<テーマ> シンガポール市場のインバウンド最前線～地方誘客と高付 加価値旅行の可能性～ Vivid Creations Pte. Ltd. Chief Marketing Officer 宮川 元希 氏 <テーマ> 訪日旅行の最新動向と東南アジア地域における出展事業 日本政府観光局（JNTO）海外プロモーション部 東南アジアグループ マネージャー 山本 祐輔 氏 <テーマ> ASEAN 消費マーケットの捉え方と海外販路開拓につながる事 業者支援のあり方 LINK&SUPPORT Consulting Services Pte. Ltd. Managing Directo 大塚 嘉一 氏 <テーマ> ジェトロを活用した地元企業の海外展開支援について 日本貿易振興機構（JETRO）シンガポール事務所 青沼 秀人 氏	150 名

(5) 自治体による観光インバウンド・海外販路開拓等の取組事例の発信

自治体のインバウンド・海外販路開拓促進事業等の活性化に向け、先進的な取組事例に関する記事を6件ホームページにて掲載した。

<掲載事例>

掲載日	掲載記事
令和7年4月16日	しまなみ海道における観光DXの取り組み ～インバウンド対応と地域経済の活性化～
令和7年5月21日	琉球泡盛のアジア展開に学ぶ ー官民連携による、地域産品ブランディングの実践知
令和7年10月6日	「キャッスルステイ（城泊）」究極の高付加価値旅行で観光客を取り込め！ ～お城を活かす観光戦略と市民の思い～（愛媛県大洲市）
令和8年1月7日	地方自治体のインバウンド戦略に革新をもたらす「Colive Fukuoka」 ーデジタルノマドが拓く新たな可能性
令和8年1月25日	謎解き×既存の事業でインバウンドに新しい体験 ～佐賀県太良町「太良有明シーリングミステリー」の事例～
令和8年1月27日	これからの地方誘客“農泊”を核とした「グリーンツーリズム」による インバウンド誘致 ～大田原市の事例～

(6) 経済交流に関する情報発信

自治体のインバウンド施策や地域産品の販路拡大等に役立つ情報を機関誌「自治体国際化フォーラム」、iJAMP（時事通信社）の「海外事務所フラッシュ」で発信した。令和7年度の経済関連記事件数はインバウンド63件、海外販路開拓32件であった。

<主な掲載事例>

分野	主な掲載記事	
	自治体国際化フォーラム	海外事務所フラッシュ
インバウンド	・韓国人インフルエンサーが自治体の魅力を発信!!（2025年5月号） ・コペンハーゲン・サクラ・フェスティバルで日本全国の魅力を世界へ（2025年8月号） ・ジャパンパレード&ストリートフェアにおける自治体プロモーションについて（2025年9月号）	・ジャパンパレード&ストリートフェアに過去最多6万人が来場＝米・ニューヨーク ・「日本祭り」で日本の自治体をPR＝仏・エクス・レ・バン市・ジャパンフェスティバル2025で日本各地をPR＝豪・ホワイトホース市 ・「秋の交流会イベント」で日本の魅力をPR＝中国・北京市

海外販路開拓	・上海・北京の蔦屋書店で工芸品を通じた日本の魅力発信イベントを開催！（2025年4月号） ・セボン・ル・ジャポンに出展（2025年6月） ・Bon appétit！「おにぎり」や「日本酒」が日仏の懸け橋に！ ～天皇誕生日祝賀レセプションに出展～（2025年7月） ・第13回企画展「伝統と先端と」を開催しました（2026年2月号）	・企画展を開催し、日本の伝統工芸品を発信＝仏・パリ ・アジア最大規模の食品と飲料の展示会イベント「FHAフード&ビバレッジ」開催！＝シンガポール ・栃木県のアユ、タイの国際食品見本市で高評価＝タイ ・青森県八戸市の産品を豪州イベントでPR＝豪・メルボルン市
--------	--	---

（7）海外事務所による現地マスメディア等での自治体PR

日本の自治体の知名度向上を図るため、海外事務所において、海外のマスコミや著名人等による日本各地の取材や海外地元紙への記事掲載等を実施し、自治体の紹介を行った。

<取材協力等による海外マスメディア等でのPR実施・支援一覧>

海外事務所	実施日	名称等 (掲載媒体：新聞、雑誌、番組名等)	掲載自治体
パリ	<地方展（ナント）> 令和7年11月6日～9日 <パリ展> 令和7年11月18日～29日	第13回「伝統と先端と～日本の地方の底力～」展開催にあわせ仏メディア等にPRし、参加自治体の情報発信を実施 (情報誌「L' Officiel des Spectacles」や新聞「Le Parisien」、その他ウェブサイトやSNS等に掲載)	青森県 山形県 東京都 神奈川県 富山県 福井県 長野県 京都府 福岡県 堺市 熊本市 福島県郡山市 石川県金沢市 福井県福井市 福井県鯖江市 三重県松阪市 三重県鳥羽市 兵庫県西脇市 兵庫県丹波篠山市 宮崎県日之影町
ソウル	令和7年8月29日～ 令和8年1月24日	SNS 動画を利用した地域プロモーション事業 (韓国人インフルエンサーが日本の地域を訪問取材し制作した短編動画をYouTube やSNS等で拡散)	青森県 三重県 兵庫県 和歌山県

北京	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	日本語学習者向け月刊誌「一番日本語」※ (大連理工大学出版社)で、地方自治体の 観光情報を発信 ※日中両言語を併用した日本語学習誌とし て中国最大の発行部数を誇る雑誌	山梨県 浜松市 大阪市 神戸市 北九州市 長野県長野市 愛知県常滑市 滋賀県彦根市 大阪府池田市 鳥取県岩美町 福岡県久留米市 熊本県荒尾市
----	------------------------	---	---

○ 自治体における各種事業の多面的支援

(1) 経済活動助成事業

自治体が行う海外経済活動（地域産品の販路開拓や海外観光客の誘致等）のうち、他の自治体の取組の参考になることが見込まれる事業に対して支援を行っている。海外販路開拓支援事業については9事業、インバウンド支援事業についても9事業に助成した。

<海外販路開拓支援事業 支援団体一覧>

事業名	自治体名
県産日本酒を中心とした県産品の海外販路開拓事業	山形県
北陸三県連携海外販路開拓・拡大事業	福井県
東北連携による福祉機器等アジアビジネス展開支援事業	仙台市
令和7年度福岡市環境関連産業東南アジア・南アジア販路開拓事業	福岡市
つくば市中小企業等海外販路拡大支援 (Tsukuba Global Next2025)	茨城県つくば市
台東区海外プロモーション推進事業	東京都台東区
信濃大町農産物等の新たな海外販路拡大事業	長野県大町市
海外販路開拓・プロモーション事業	長野県佐久市
マーケットイン型商品販路開拓挑戦事業	大分県大分市

<インバウンド支援事業 支援団体一覧>

事業名	自治体名
近隣空港を起点とした観光及びアクセス情報発信事業	島根県
木の文化発信事業～北山丸太から世界へ広がるウッド・チェンジ～	京都市
黒石よされフェア in Japan Village Summer Festival New York	青森県黒石市

台湾プロモーション事業	山形県鶴岡市
台湾との国際交流推進及び地域資源活用事業	富山県立山町
「越前町 EDU ツーリズム」～青少年交流事業から教育インバウンド事業への構築～	福井県越前町
御殿場市外国人観光客誘客・周遊促進事業	静岡県御殿場市
江津市デジタルノマド・ファミリー多文化共生事業	島根県江津市
インバウンド受け入れ態勢整備及び台湾向けインバウンドプロモーション事業	岡山県奈義町

(2) プロモーションアドバイザーの派遣

海外プロモーションの専門知識を有する「プロモーションアドバイザー」について、希望する自治体に派遣し、プロモーションの企画段階（市場調査、事業戦略）における相談対応や専門的な助言・情報提供等を行った。令和7年度は、8自治体に9回の派遣を行った。

＜プロモーションアドバイザー派遣一覧＞

実施日	派遣先	事業概要
令和7年4月28日	岐阜県恵那市	＜派遣内容＞ 台湾での海外販路拡大に向けた助言 ＜派遣アドバイザー＞ 株式会社フォーバルクロスギア 木本 直樹 氏
令和7年7月24日	長野県	＜派遣内容＞ ムスリム市場及び観光コンテンツについて助言 ＜派遣アドバイザー＞ 一般社団法人ハラル・ジャパン協会 佐久間 朋宏 氏
令和7年8月1日	名古屋市	＜派遣内容＞ 市内中小企業の海外販路開拓に向けた手法について助言 ＜派遣アドバイザー＞ 株式会社フォーバル 小綿 寛則 氏
令和7年9月29日 ～30日	福井県越前市	＜派遣内容＞ 越前和紙の販路開拓に関する助言 ＜派遣アドバイザー＞ 株式会社ゼロファーストデザイン 佐戸川 清 氏
令和7年10月9日	愛媛県愛南町	＜派遣内容＞ 既存コンテンツのブラッシュアップやターゲット分析に関する助言 ＜派遣アドバイザー＞ トリップアドバイザー株式会社 中川 聡美 氏
令和7年10月26日 ～27日	神奈川県	＜派遣内容＞ 海上交通「かながわシーライド」のインバウンド向けプロモーションに関する助言 ＜派遣アドバイザー＞ K. ツーリズム・デザイン株式会社 清水 克子 氏

令和7年11月6日 ～7日 令和8年1月14日 ～15日	秋田県	<派遣内容> ムスリム受け入れ体制の整備及び誘客活動の強化に関する助言 <派遣アドバイザー> 一般社団法人ハラル・ジャパン協会 佐久間 朋宏 氏
令和8年2月18日 ～19日	兵庫県朝来市	<派遣内容> 訪日外国人の受入整備と認知拡大を図るための情報発信に関する助言 <派遣アドバイザー> 株式会社インバウンドにつぼん 小野 秀一郎 氏

○ クレア本部及び各海外事務所における多様な事業の展開

(1) 海外で開催・参加した経済交流関係イベント

海外で実施される観光フェアや物産展等に各自治体に参加できる機会を提供するため、各海外事務所において、各自治体のPRを行うクレアブースの出展等を行った（うち2件は主催）。

<クレアが主催した経済交流関係イベント一覧>

第 13 回「伝統と先端と ～日本の地方の底力～」展		
パリ事務所では、日本の地方に根付いた伝統産業技術にスポットを当て、日本の地方が持つ知られざる魅力をフランス国内に発信するために、「衣・食・住」をテーマとしてパリ日本文化会館及びナント見本市会場で本展を開催した。全国から 20 自治体に参加し、その土地に根ざしたモノや伝統工芸品等の展示・販売、出展自治体の情報発信を行った。		
実施日	実施内容	参加実績
令和 7 年 11 月 6 日～9 日	ナント見本市会場において、出展品の展示・販売、出展自治体の情報発信	・ 会場来場者数：延べ 28,415 名 ・ 出展商品 311 点（展示・販売） ・ 20 自治体/56 事業者
令和 7 年 11 月 18 日～29 日	パリ日本文化会館にて、ヴェルニサージュ（オープニングパーティー）の実施、出展品の展示・販売、ワークショップの実施、出展自治体の情報発信	
（参加自治体:20） 青森県、山形県、東京都、神奈川県、富山県、福井県、長野県、京都府、福岡県、堺市、熊本市、福島県郡山市、石川県金沢市、福井県福井市、福井県鯖江市、三重県松阪市、三重県鳥羽市、兵庫県西脇市、兵庫県丹波篠山市、宮崎県日之影町		
日本ふるさと名産食品展		
本部では、地域産品の海外展開を支援する自治体に出展の機会及びノウハウを提供するため、全国の自治体を通じ、海外販路開拓に意欲的な企業を募集している。 令和 7 年度は、ロサンゼルス及びニューヨークにおいて食品展を実施した。		

国名	実施日	開催地	参加実績
アメリカ	令和7年11月14日～15日	ロサンゼルス市 ハリウッド	・会場来場者数：延べ3,161名 ・出展商品42点（展示・販売） ・7自治体/10事業者 （参加自治体） 岩手県、茨城県、埼玉県、京都府、 宮崎県、鹿児島県、熊本市
	令和7年11月21日～23日	ニューヨーク市 ブルックリン区	・会場来場者数：延べ12,284名 ・出展商品43点（展示・販売） ・7自治体/10事業者 （参加自治体） 岩手県、茨城県、埼玉県、福井県 宮崎県、鹿児島県、熊本市

<海外で共催・参加した経済交流関係イベント一覧（クレア主催以外）>

海外 事務所	実施日	開催地	イベント名
ニューヨーク	令和7年5月10日	ニューヨーク	Japan Parade & Street Fair
	令和7年8月21日～24日	ニューヨーク	Anime NYC
	令和8年1月24日～25日	ニューヨーク	Travel & Adventure Show
	令和8年2月11日	オタワ（カナダ）	天皇誕生日祝賀レセプション
	令和8年2月19日 令和8年2月19日	ボストン ヒューストン	
ロンドン	令和7年4月26日～27日	コペンハーゲン （デンマーク）	サクラフェスティバル 2025
	令和7年4月27日	ダブリン （アイルランド）	エクスペリエンス・ジャパン 2025
	令和7年5月24日	デュッセルドルフ （ドイツ）	日本デー 2025
	令和7年7月18日～20日	ロンドン	ハイパー・ジャパン・フェスティバル 2025
	令和7年9月21日	ロンドン	ジャパン祭り 2025
パリ	令和7年5月24日	バルビゾン	バルビゾン日本祭
	令和7年5月29日～6月1日	エクス・レ・バン	エクス・レ・バン MATSURI
	令和7年6月27日～29日	トゥール	ジャパントゥールフェスティバル
	令和7年6月27日～29日	ナント	ナント北斎展
	令和7年10月4日～5日	マルセイユ	マルセイユ秋祭り
	令和8年2月17日	ベルン （スイス）	天皇誕生日祝賀レセプション
	令和8年2月19日 令和8年2月19日	パリ ブリュッセル （ベルギー）	
	令和8年2月24日 令和8年2月26日	リヨン ルクセンブルク	
	令和8年3月12日 令和8年3月18日	ストラスブール マルセイユ	

	令和8年2月27日～3月1日	マルセイユ	Japan Expo Sud
	令和8年3月21日	モナコ	Journée du Japon（日本の日）
シンガポール	令和7年6月21日～22日	シンガポール	ワンブンゴル夏祭り
	令和7年7月17日～20日	ジャカルタ （インドネシア）	Permata Bank x Japan Airlines Travel Fair 2025
	令和7年7月24日～27日	ジャカルタ （インドネシア）	HSBC-ANA Travel Fair 2025
	令和7年8月9日～10日	バンダルスリ ブガワン （ブルネイ）	ジャパニーズフードフェア 2025
	令和7年8月15日～17日	シンガポール	NATAS Holidays 2025
	令和7年9月4日～6日	ホーチミン （ベトナム）	International Travel EXPO 2025
	令和7年9月5日～7日	クアラルンプール （マレーシア）	MATTA FAIR 2025
	令和7年9月27日～28日	ジャカルタ （インドネシア）	ジャカルタ日本祭り
	令和7年9月28日～29日	デリー （インド）	Mela! Mela! Anime Japan!! 2025
	令和7年11月14日～16日	プノンペン （カンボジア）	カンボジア日本フェア
	令和7年11月21日～23日	バンコク （タイ）	第17回FITフェア（Visit Japan FIT Fair #17）
	令和7年11月28日～30日	シンガポール	Anime Festival Asia Singapore 2025
	令和8年1月8日～11日	クアラルンプール （マレーシア）	The Japan Rail Fair KL 2026
	令和8年1月31日～2月1日	チェンナイ （インド）	チェンナイジャパンエキスポ 2026
	令和8年2月6日～8日	マニラ （フィリピン）	Travel Tour EXPO 2026
	令和8年2月9日	バンダルスリ ブガワン （ブルネイ）	天皇誕生日祝賀レセプション
	令和8年2月12日	ペナン （マレーシア）	天皇誕生日祝賀レセプション
	令和8年2月13日	シンガポール	天皇誕生日祝賀レセプション
	令和7年3月14日～15日	シンガポール	Sakura Matsuri 2026
ソウル	令和7年5月17日～18日	ソウル特別市	第10回日本留学&就職フェア
	令和7年6月5日～8日	ソウル特別市	ソウル国際観光展
	令和7年11月7日～9日	ソウル特別市	トラベルショー2025

	令和7年12月5日～7日	京畿道	Anime×Game Festival Korea2025
	令和8年2月3日 令和8年2月11日	ソウル特別市 釜山広域市	天皇誕生日祝賀レセプション
シドニー	令和7年5月4日	アンリー	Kodomo no Hi Japan Festival 2025
	令和7年5月25日	ホワイトホース	Japan Festival 2025
	令和7年7月11日～13日	シドニー	SMASH！
	令和7年8月24日	ゴールドコースト	Japan and Friends Day 2025
	令和7年9月6日	ブリスベン	Matsuri Brisbane 2025
	令和7年9月14日	ウィロビー	Japan Festival in Chatswood 2025
	令和7年9月21日	バンバリー	South West Japan Festival 2025
	令和7年9月27日	カウラ	SAKURA MATSURI
	令和7年10月25日	キャンベラ	Canberra Nara Candle Festival
	令和7年11月9日	ハット	Hutt Japan Day 2025
	令和7年12月7日	シドニー	Matsuri Japan Festival
	令和8年2月22日	オークランド	Auckland Japan Day 2026
	令和8年2月17日	メルボルン	天皇誕生日祝賀レセプション
	令和8年2月26日	シドニー	天皇誕生日祝賀レセプション
	令和8年3月4日	キャンベラ	天皇誕生日祝賀レセプション
	令和8年3月14日	パース	Perth Japan Festival 2026
	令和8年3月26日	ウェリントン	天皇誕生日祝賀レセプション
北京	令和7年6月28日	北京市	夏×地方イベント（大使館）
	令和7年9月10日～14日	北京市	中国国際サービス貿易交易会 2025
	令和7年9月12日～14日	広東省	広東国際旅游産業博覧会
	令和7年10月22日	北京市	自衛隊記念日レセプション・秋の交流会レセプション（大使館）
	令和8年1月9日～11日	北京市	ISPO Beijing2026
	令和8年2月27日	北京市	天皇誕生日祝賀レセプション
	令和8年3月6日	遼寧省大連市	天皇誕生日祝賀レセプション
	令和8年3月11日	広東省広州市	天皇誕生日祝賀レセプション
	令和8年3月18日	遼寧省瀋陽市	天皇誕生日祝賀レセプション
	令和8年3月26日～28日	北京市	第53回中国・北京国際礼品、贈品及び家庭用品展

(2) 食・料理体験を通じた地方の魅力の発信

シンガポール、ソウル事務所では、料理体験教室事業を行っている現地事業者と連携し、料理体験を通じて日本の地方の魅力を発信する事業を実施した。

<海外事務所での料理体験イベント一覧>

海外事務所	実施日	実施団体	開催地	テーマ食材・メニュー
シンガポール	令和7年10月7日～11月5日	長野県	シンガポール	【テーマ食材】 ・埼玉県：川越いも焼き芋ペースト ・長野県：シャインマスカット、わさび ・愛媛県：愛鯛 ・熊本県：みかん 【メニュー】 秋のマスカットサラダわさびソース添え、鯛のシトラスバター焼き、さつまいもとピーカンのキャセロール、みかんゼリー
		埼玉県		
		愛媛県		
		熊本県		
	令和7年11月3日～12月3日	埼玉県	タイ	【テーマ食材】 ・埼玉県：抹茶パンケーキミックス、おもいやりカレー ・長野県：味噌 ・秋田県湯沢市：稲庭うどん 【メニュー】 マッシュポテトチーズフォームをのせた卵包みカレーうどん、きゅうりの味噌漬け、抹茶ケーキボール
		長野県		
		秋田県湯沢市		
ソウル	令和7年12月12日	埼玉県	ソウル特別市	【メニュー】 煮ぼうとう、みそポテト

2 多文化共生社会を目指した地域づくりを支援

○ 情報提供・災害対応の支援

(1) 多文化共生ポータルサイトの運営

多文化共生施策を企画・立案する上で役立つ情報を提供する実践的なサイトとして、多文化共生に係るツールや、事例の掲載を行った。また、多文化共生に関するより多角的な視点を提供すべく、有識者を構成員とする多文化社会研究会の連載コラムを掲載した。

(2) 多文化共生ツールライブラリーの運用

自治体や地域国際化協会等が作成・公表した外国人のための「生活ガイドブック」や「防災ハンドブック」などの多文化共生に関するツールを分野別に集約し、検索・閲覧できる「多文化共生ツールライブラリー」について、新たに27件のツールを掲載し、内容の充実を図った（総掲載数372件）。

(3) SNSによる情報発信の充実

国の施策や、地域の最新の取組等に関して、迅速に情報共有するために、Facebookの他、Xでの情報提供を実施した。

① Facebook

・フォロワー数：3,680件（前年度比+410件）

② X

・フォロワー数：1,149件（〃+134件）

(4) 関係者のスキルアップ、広域連携支援

「災害時に外国人支援に従事する関係者向けの研修事業」について、自治体や地域国際化協会等の支援体制を強化すべく、3回のオンライン研修を開催した。また、広域支援体制の強化、関係者のスキルアップ等を目的として、全国の地域国際化協会職員等を対象に現地集合型研修を実施した。

<災害時に外国人支援に従事する関係者向けの研修事業>

・オンライン研修

実施日	研修名	参加者数
令和7年6月18日	第1回オンライン研修	274名
令和7年7月15日	第2回オンライン研修	52名
令和7年8月19日	第3回オンライン研修	41名

・現地集合型研修

実施日	研修名	参加者数
令和7年8月29日	現地集合型研修（東京都内）	24名

(5) ツールの提供及び広報啓発

災害時に避難所等での多言語情報提供を支援するため、ホームページにおいて「防災・減災のための多言語支援の手引き2023」をはじめ、「災害時用ピクトグラム」、「災害時多言語表示シート（13言語（15種類）」、「多言語指さしボード」等の情報提供を行った。

また、手引きに新たな災害対応事例を追加し、自治体や地域国際化協会等の関係機関にこれらの手引きやツールの更なる活用を促すことで、災害時における外国人の支援体制の強化を図った。

(6) 外部主催事業での広報啓発

新潟市で開催された、内閣府等が主催する「ぼうさいこくたい 2025（防災推進国民大会 2025）」にブースを出展し、クレアのツールや取組の PR を行った。また、法務省出入国在留管理庁主催の「オール・トゥギャザー・フェスティバル 2026」にブースを出展し、クレアの事業紹介や災害時外国人支援ツール等を紹介した。

<外部主催事業での広報啓発>

実施日	主催団体	内容	参加者数
令和 7 年 9 月 6 日～7 日	内閣府等	「ぼうさいこくたい 2025（防災推進国民大会 2025）」 ブース出展：「災害時の外国人支援～災害時多言語表示シートや災害時外国人支援用ピクトグラムなどの災害時に活用できるツールを紹介！～」	約 19,000 名 (主催者公表数値)
令和 8 年 1 月 18 日	法務省 出入国在留 管理庁	「オール・トゥギャザー・フェスティバル 2026」 ブース出展：クレア事業紹介、多文化共生事業紹介	5,000 名以上 (主催者公表数値)

(7) 災害発生時及びその後における支援

令和 7 年 9 月に発生した災害における外国人住民支援活動に対し、災害時連携協定に基づく支援を行った。

災害名	発災時期	事業内容
令和 7 年 牧之原市台風 15 号に伴う竜巻等災害	令和 7 年 9 月	牧之原市が開設した相談窓口等において、静岡県国際交流協会、静岡市国際交流協会、浜松国際交流協会が通訳・翻訳支援を実施

○ 多文化共生に関する政策・立案の支援

自治体や地域国際化協会等が行う防災対策や子育て支援、多文化共生推進体制の整備などの多文化共生施策について、「多文化共生のまちづくり促進事業」により 45 事業に助成した。

<多文化共生のまちづくり促進事業助成団体一覧>

事業名	団体名
多文化共生実態調査事業	福島県
D X を活用した災害時の外国人支援体制の整備	埼玉県
低出生体重児育児支援事業	神奈川県
多文化共生意識調査・醸成事業	長野県
OSAKA 多文化共生推進事業	大阪府

在住外国人アンケート等を通じて把握したニーズに基づく、奈良県多文化共生情報作成・広報事業	奈良県
多文化共生のための未来投資事業	香川県
「あんしん救急リーフレット」多言語版の製作	横浜市
外国につながる若者のキャリア支援・エンパワメント促進事業	川崎市
転入外国人を対象とした生活オリエンテーション事業	新潟市
留学生が住みやすいまち推進事業	静岡市
外国にルーツの子どもを取り巻く環境の向上事業～「生きづらさ」をのりこえられる場の拡充にむけて～	神戸市
広島市多文化共生のまちづくり推進指針（本編）及び概要版作成事業	広島市
八戸市多文化共生推進プラン策定事業	青森県八戸市
日本語でつながる多文化共生のまちづくり事業	岩手県北上市
在住外国人との共生ネットワーク構築事業	福島県郡山市
多文化共生推進員日本語教育支援スキルアップ事業	茨城県常総市
次期多文化共生プラン策定に向けた研究・意識啓発事業	栃木県鹿沼市
外国籍区民の地域参画促進事業	東京都杉並区
多文化が彩るまちへ！外国人住民等意識調査	東京都西東京市
多言語版生活ガイドブック作成事業	神奈川県愛川町
外国人労働者ネットワーク創生事業	新潟県糸魚川市
「学び」と「交流」による外国人住民の社会参画事業	長野県飯田市
多文化共生推進事業	長野県軽井沢町
若者のキャリア形成に向けた支援事業	岐阜県可児市
在住外国人を対象とした防災支援および居住・生活支援事業	静岡県三島市
多文化共生コミュニケーションマスターズ養成講座 2025	三重県伊賀市
多文化共生基本方針策定に向けた事前調査事業	兵庫県朝来市
多言語サポーター（防災・子育て支援）養成、スキルアップ事業	広島県福山市
やさしい日本語を活用した多文化共生推進事業	山口県下関市
在住外国人を対象とした社会参画事業	愛媛県伊予市
つながる、育む、支え合う多文化共生事業	鹿児島県出水市
外国につながる子どもの中学校生活適応及び進学支援	(公財) 仙台観光国際協会
多文化みらい共創ラボラトリーちば ～子どもたちといっしょにつくろう多文化共生の未来～ (通称：みらいタブラボちば)	(公財) ちば国際コンベンションビューロー

医療通訳研修会開催事業、「ふじのくに国際交流親善大使」委嘱事業及び高校生のための日本語学習支援事業の実施	(公財)静岡県国際交流協会
「後輩に伝えたい！私たちの進学体験談」外国人児童生徒向け映像制作事業	(公財)愛知県国際交流協会
外国につながる子どもたちを見守るためのハンドブック作成事業	(公財)三重県国際交流財団
グローバル&多文化共生マインドを地域に広げよう！ ーオリジナル教材の制作にむけた素材集めー	(公財)滋賀県国際協会
京都府南部地域における多文化共生推進のためのネットワークづくり	(公財)京都府国際センター
メンタルヘルス分野の支援者、当事者向け研修の実施、啓発冊子作成	(公財)京都市国際交流協会
多文化共生×多分野で目指す誰も取り残さないまちづくり	(公財)大阪府国際交流財団
「地域の日本語教室」を核とした多文化共生のまちづくり	(公財)大阪国際交流センター
高校生記者による愛顔を未来へつなぐ多文化共生まちづくり動画作成	(公財)愛媛県国際交流協会
地域共生社会を目指した多文化ソーシャルワーク推進事業	(公財)北九州国際交流協会
ブック佐賀からの挑戦「心の国境をなくそう」の作成・活用事業	(公財)佐賀県国際交流協会

○ 多文化共生の担い手の育成と連携に向けた支援

(1) 多文化共生に関する専門的な研修の実施

多文化共生社会の進展等に対応する能力を養成するため、全国市町村国際文化研修所(JIAM)との共催で多文化共生に関する専門的な研修を実施し、自治体や地域国際化協会等の職員計175名が参加した。

また、クレア主催により多文化共生マネージャー養成研修を現地及びオンラインの2部制で開催し、新たに44名を認定した。多文化共生マネージャーは累計で803名となった。さらに多文化共生マネージャーの活動を広く紹介するため多文化共生マネージャー活動事例集の作成・公表を行った。

<多文化共生関係研修>

実施日	研修名	参加者数
令和7年7月16日～18日	外国人相談窓口の運営	39名
令和7年8月4日～8月8日	多様性社会を生きる「次世代」の育成 ～外国につながりを持つ子どもたちへの学習支援～	17名
令和7年8月25日～29日	多文化共生の地域づくりコース（第1回）	29名
令和7年9月24日～26日	災害時における外国人への支援セミナー	42名
令和8年1月26日～30日	多文化共生の地域づくりコース（第2回）	48名
計		175名

<多文化共生マネージャー養成研修>

実施日	開催方法	内容	参加者数
第1部： 令和7年7月30日～8月1日	現地(横浜市)	講義、グループワーク	44名
第2部： 令和7年9月10日～12日	オンライン	講義、事例紹介、グループワーク	44名

(2) 多文化共生の担い手の連携促進に向けた取組の支援

「多文化共生の担い手連携促進研修会」を、現地及びオンラインで開催した。

また、「多文化共生の担い手連携促進事業」により、複数の団体が共同で実施する、多文化共生の担い手の連携・協働に向けた取組を8件支援した。

さらに、「多文化共生の担い手の連携促進に向けた検討会」を開催し、多文化共生マネージャーをはじめとした、地域における多文化共生の担い手の連携促進に向けた取組について意見交換等を行った。

加えて、「多文化共生推進研修会」をオンラインで開催し、「欧州の実践事例から学ぶ多文化共生のまちづくり」をテーマに先進事例に関する講演を行った。

<多文化共生の担い手連携促進研修会>

実施日	開催方法	内容	参加者数
令和7年11月26日	オンライン	「無関心層」へのアプローチ ～伝わらない壁を超えるためにできること～ (事例紹介、パネルディスカッション)	442名
令和8年1月13日	現地 (佐賀県佐賀市)	- 関心の輪を広げよう - 言葉や文化をこえてつながる社会へ (事例紹介、パネルディスカッション、 グループワーク)	42名

<多文化共生の担い手連携促進事業>

実施日	実施団体	開催地	内容	参加者数
令和7年7月17日	(公財)鳥取県国際交流財団ほか	鳥取県米子市	鳥取県多文化共生サポーター・島根県外国人地域サポーター合同研修会	64名
令和7年9月17日	東海北陸地域国際化協会連絡協議会	浜松市	災害予防対策支援研修会	21名
令和7年10月19日	(公財)長野県国際化協会ほか	長野県岡谷市	①災害多言語支援センター設置・運営訓練 ②外国人向け防災講座	17名 20名
令和7年11月16日	長野県駒ヶ根市、飯島町、中川村、宮田村	長野県駒ヶ根市	災害時外国人支援サポーター養成講座	36名
令和7年12月7日	長野県南箕輪村、箕輪町、辰野町	長野県南箕輪村	災害時外国人支援サポーター養成講座	15名

令和7年12月16日	中国・四国地区地域国際化協会連絡協議会	広島市	外国人住民が安全・安心して暮らせるような共生社会の実現に向けた各関係機関の協働・連携について	45名
令和7年12月20日	(公財) 京都府国際センターほか	京都府舞鶴市	災害多言語支援センター設置・運営訓練	64名
令和7年12月25日	(公財) 和歌山県国際交流協会ほか	和歌山県和歌山市	災害時避難所巡回訓練及び災害時多言語支援センター設置運営	50名

＜多文化共生の担い手連携促進に向けた検討会＞

実施日	開催方法	テーマ	参加者
令和7年7月2日 令和8年2月27日	第1回現地(都内) 第2回(オンライン)	外国人や多文化共生に関する「無関心層」への働きかけ	各ブロック代表者ほか

＜多文化共生推進研修会＞

実施日	開催方法	テーマ	参加者数
令和7年7月22日	オンライン	欧州の実践事例から学ぶ多文化共生のまちづくり	131名

(3) 先進事例の共有研修

先進取組事例を視察し、参加者や視察先団体とのネットワークの構築を図る「多文化共生先進取組事例『体験塾』」を名古屋市で開催した。

＜体験塾＞

実施日	開催地	テーマ	参加者数
令和7年10月29日～30日	名古屋市	多文化共生のカギを握るキープレイスの実践	17名

(4) 英国多文化コミュニティ政策交流プログラム

歴史的に数多くの移民を受け入れてきた英国では、ダイナミックな社会統合政策に基づき、行政、地域、NPO等のそれぞれの立場から様々な施策が展開されている。これらの多様な取組事例や課題への取組姿勢を学び、日本の多文化共生施策に活かすことを目的に、「英国多文化コミュニティ政策交流プログラム～英国の社会統合の現状～」を自治体や国際交流協会の職員等を対象に実施し、10名が参加した（訪問先は9件）。

＜英国多文化コミュニティ政策交流プログラム＞

実施日	内容	参加者数
令和7年9月15日～20日	多くの移民を受け入れてきた歴史を持つ英国で、行政機関や民間団体等の取組事例や課題等への取組姿勢を学ぶ	10名

(5) 豪州多文化主義政策交流プログラム

多文化主義が社会に浸透しているオーストラリアで、行政機関や NPO 等を訪問して先進的な取組等を学び、日本各地における多文化共生施策の進展に貢献できる機会を創出するため、「豪州多文化主義政策交流プログラム」を自治体や国際交流協会の職員等を対象に、シドニーで開催し、9 名が参加した（訪問先は 9 件）。

＜豪州多文化主義政策交流プログラム＞

実施日	内容	参加者数
令和 7 年 11 月 10 日～15 日	多文化主義が社会に浸透しているオーストラリアで、行政機関や NPO 等の先進事例を学ぶ	9 名

(6) 外国人住民による情報発信支援事業

「外国人保護者のリアルな声から学ぶ：日本での出産と子育て」をテーマに、「多文化 Opinion Exchange」を令和 8 年 1 月 9 日にオンラインで開催し、312 名が参加した。

○ NGO/NPO 等との連携の推進

(1) 地域の国際化を推進する人材ネットワークの構築

市民国際プラザを拠点として、多文化共生の分野などにおける自治体と NGO/NPO 等との連携を促進するため、34 の自治体や NGO/NPO 等に対して、活動状況の聞き取りをはじめとしたインタビューを実施（訪問及びオンライン）するとともに、連携に関する 309 件の相談に対応した。

(2) 多文化共生支援団体リストの作成・ホームページへの掲載

各地域において、平時から連携のための情報交換やネットワークづくりに活用していただくため、様々な分野で活動している NPO 等民間団体、ボランティア団体等についての情報をリスト化し、市民国際プラザのホームページに掲載した（総計 91 件）。

(3) 地域国際化推進アドバイザーの派遣

各地域で実施される多文化共生のための研修や講演会などに、延べ 134 件「地域国際化推進アドバイザー」を派遣した。また、アドバイザー業務の更なる向上のため、活動状況や講義内容をアドバイザー同士で情報共有する意見交換会を令和 8 年 2 月 4 日にオンラインで開催した。

＜派遣内容（例）＞

- ・市の依頼により、職員向けのやさしい日本語研修会における講師を派遣
- ・地域国際化協会の依頼により、職員向けの災害時の多言語支援研修会における講師を派遣 等

＜地域国際化推進アドバイザー派遣（件数）＞

業務区分 派遣先	多文化共生			その他(※)	合計
	やさしい日本語	災害時の 外国人支援	小計		
都道府県	2 (2)	7 (2)	9 (4)	4 (3)	13 (7)
市区町村	43 (1)	18	61 (1)	17 (2)	78 (3)
地域国際化協会	2	9 (1)	11 (1)	10 (6)	21 (7)
市町村国際交流協会	11	6	17	5	22
合計	58 (3)	40 (3)	98 (6)	36 (11)	134 (17)

※「その他」は通訳・翻訳、ボランティア育成など。また、() はオンライン派遣実績で内数。

○ 地域国際化協会の活動の支援

地域国際化協会連絡協議会として、「総会」を名古屋市で開催したほか、「運営幹事会」を2回、「課題研究会」を2回、それぞれオンラインで開催した。また、国の多文化共生施策の理解等を図るため、国との情報交換会をオンラインで開催した。

地域国際化協会の職員のスキルアップ等を目的とした研修会について、各協会からの要望も踏まえたテーマで管理職向けと事業担当者向けに実施した。

さらに、法務省出入国在留管理庁に対して、「令和8年度 外国人受入環境整備交付金に係る緊急提言」を行い、十分な財政措置を講じること等を要請した。

<地域国際化協会連絡協議会 年間行事>

実施日	行事名	開催方法	参加者数等
令和7年5月23日	総会	現地	48 協会
令和7年7月22日	第1回運営幹事会	オンライン	10 協会
令和7年10月3日	第1回課題研究会	オンライン	10 協会
令和8年2月3日	第2回課題研究会	オンライン	10 協会
令和8年2月16日	国との情報交換会	オンライン	133 名
令和8年3月17日	第2回運営幹事会	オンライン	16 協会

<地域国際化協会連絡協議会6ブロックの総会>

実施日	幹事協会	ブロック名	開催方法
令和7年7月24日	岩手県	北海道・東北ブロック	現地
令和7年8月8日	神戸市	近畿ブロック	現地
令和7年9月16日	浜松市	東海・北陸ブロック	現地
令和7年11月21日	鹿児島県	九州ブロック	現地
令和7年12月15日	広島県	中国・四国ブロック	現地
令和8年2月26日	長野県	関東ブロック	オンライン

<地域国際化協会職員向け研修>

実施日	テーマ	開催方法	参加者数
令和7年11月12日	地域国際化協会におけるボランティアコーディネーション	オンライン	事業担当者 32 名
令和7年12月11日	コミュニケーションで育てるマネジメント	現地	管理者 15 名

<外国人受入環境整備交付金に係る緊急提言>

実施日	提言書	提出先	提出者
令和7年8月28日	令和8年度外国人受入環境整備交付金に係る緊急提言	法務省出入国在留管理庁 審議官 加藤 経将 氏	地域国際化協会連絡協議会 会長 神田 真秋

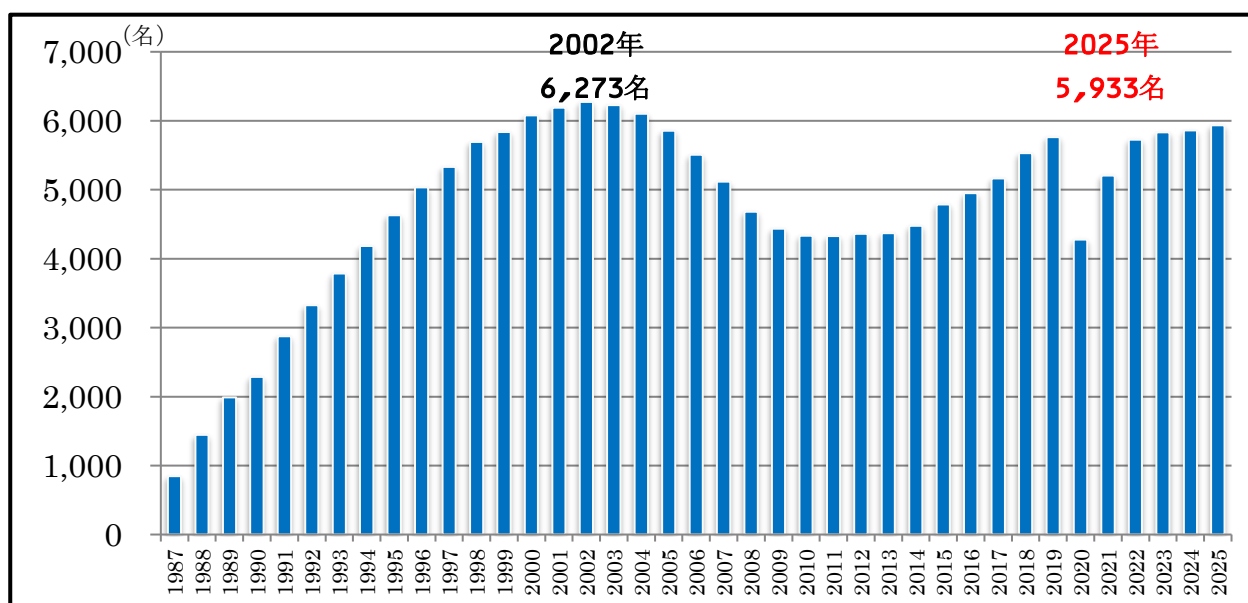
3 草の根交流と次世代グローバル人材を育成する JET プログラムを推進

JET プログラムの概況

＜JET プログラム参加者数、招致国数及び受入団体数（令和 7 年 7 月 1 日現在）＞

	令和 7 年度	令和 6 年度
参加者数	5,933 名（うち新規参加者数 1,501 名） 【職種】 ALT:5,418 名、CIR:503 名、SEA:12 名	5,861 名（うち新規参加者数 2,006 名） 【職種】 ALT:5,373 名、CIR:479 名、SEA:9 名
招致国数	54 か国	51 か国
受入団体数	984 団体	987 団体

＜JET プログラム参加者数の推移（1987 年～2025 年）＞



※例年は 7 月 1 日の値を集計し、公表している。令和 2 年度及び令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、7 月 1 日時点では未集計であったため、3 月 1 日現在の人数を計上している。

＜都道府県・政令市別 参加者数の上位 20 位（令和 7 年 7 月 1 日現在）＞

順位	都道府県・政令市	人数	順位	都道府県・政令市	人数
1	東京都	595	11	鹿児島県	146
2	北海道	333	12	秋田県	143
3	兵庫県	283	13	広島県	137
4	大阪府	254	14	高知県	129
5	神戸市	216	14	石川県	129
6	長崎県	204	16	福井県	124
7	群馬県	171	17	三重県	122
7	青森県	171	18	熊本県	121
9	愛媛県	170	19	新潟県	114
10	福島県	148	20	静岡県	112

令和7年度 JET プログラムの経緯

令和7年度 JET プログラム事業（第39期）における新規招致については、新型コロナウイルス感染症の流行により来日延期となった令和3年度の新規参加者が、令和7年度に再任用の最長期間である5年目を迎えたが、5年目再任用参加者数が例年より増加したことにより、従前よりも少ない規模の人数が来日した。

○ JET プログラムの魅力広報と国や自治体との連携

JET プログラム参加者数及び受け入れ自治体数の拡大のため、パンフレットやリーフレット、ホームページ等を活用し、自治体や JET プログラム参加希望者等への広報活動を行った。

○ JET プログラム参加者の資質能力向上のための知識・技術習得機会の提供

「来日直後オリエンテーション」や「中間研修」などを開催し、JET プログラム参加者として日本で働く上で必要な心構えと、職種ごとの専門知識や技術の習得を図った。

また、主に新規来日 ALT（外国語指導助手）を対象とした英語指導力向上のための e ラーニングシステムを提供した。2年目以降の ALT 及びその ALT と一緒に授業を行う教員に対しては、「ALT ハイレベル研修」をオンラインで実施し、より実践的な知識と技術の向上を図った。

＜JET プログラム参加者への研修実施状況＞

実施日	研修名	開催地等	対象者	受講者数
令和7年4月7日～9日	来日直後オリエンテーション	ルポール麹町	新規 JET 参加者	93 名
令和7年7月28日～30日		京王プラザホテル		604 名
令和7年8月4日～6日				743 名
令和7年8月及び12月の各1日間	ALT ハイレベル研修	オンライン	2年目以降の ALT 及びその ALT と一緒に授業を行う教員	286 名
令和7年8月～令和8年2月	ALT の指導力等向上研修 (ALT 中間研修) (各都道府県・政令市と共催)	各都道府県開催地及びオンライン	ALT 外国語担当教員 指導主事 その他希望する者	5,372 名
令和7年10月20日～22日	SEA 中間研修	BumB 東京スポーツ文化館等	SEA 任用団体担当者	15 名
令和7年11月26日～28日	CIR 中間研修	TFT ビル	CIR	439 名
令和7年 都度開催	随時来日直後オリエンテーション	自治体国際化協会 東京本部	新規 JET 参加者	133 名
来日後の都度開催	BOATS for JETs (新規来日 ALT 向け指導力向上 e ラーニングシステム)	オンライン	新規来日 ALT 及び SEA	1,951 名

さらに「日本語講座（初級、中級、上級）」をオンラインで提供するとともに、日本語能力試験の受験料助成を行い、職場や日常生活におけるコミュニケーションの円滑化、日本語の習得意欲や能力の向上を図った。「翻訳・通訳講座」（通信講座6か月・集合研修5日間）を、CIR（国際交流員）をはじめ日本語能力が高い者を対象に実施し、通訳・翻訳能力の向上を図った。

<JET プログラム参加者への講座提供状況>

実施日	講座名	開講方法	対象者	受講者数
随時	日本語講座	オンライン	JET プログラム参加者 (来日前も可)	950 名 (内訳) 初級：515 名 中級：261 名 上級：174 名
中国語・韓国語・ドイツ語 令和 7 年 9 月 1 日～5 日 英語 令和 7 年 12 月 8 日～12 日	翻訳・通訳 講座	オンライン 集合研修	JET プログラム参加者	通信講座：333 名 集合研修：191 名 (集合研修内訳) 中・韓・独：56 名 英語：135 名

その他、「英語教授法 (TEFL/TESOL) 取得助成」等を実施し、ALT の英語指導力の向上を図った。

<JET プログラム参加者への助成>

助成対象	対象者	助成者数
英語教授法 (TEFL/TESOL) 取得助成	JET プログラム参加者	69 名
日本語能力試験 (JLPT) 受験料助成	JET プログラム参加者	436 名

○ 積極的なサポートによる JET プログラムの円滑な運営

(1) 任用団体・取りまとめ団体へのサポート

「全団体 JET プログラム担当者等セミナー」をオンラインで実施し、任用団体、取りまとめ団体の JET プログラム担当者を対象に、事業計画、受入事務、手続き等に関するセミナーを行った。また、「PA (Prefectural Advisor) 研修会」を対面で開催し、取りまとめ団体アドバイザー (PA) の職務上必要とされる技術の習得・向上等を図った。

<任用団体・取りまとめ団体へのサポート実施状況>

実施日	研修名	開催地等	対象者	受講者数
令和 7 年 4 月 24 日	全団体 JET プログラム担当者セミナー	オンライン	任用団体及び取りまとめ団体の JET プログラム担当者	784 名
第 1 回 令和 7 年 5 月 29 日～30 日	PA 研修	第 1 回 AP 西新宿	第 1 回 全 PA (JETPA、担当者 PA)	第 1 回 144 名
第 2 回 令和 7 年 9 月 25 日～26 日		第 2 回 スタンダード会議室	第 2 回 JETPA	第 2 回 66 名

さらに、新規任用団体又は任用再開団体に対し適宜、助言や情報提供を行うとともに、依頼のあった都道府県 (1 道 1 府 5 県) に対し、管内の担当者向けの説明会における研修動画や資料の提供を行った。

(2) JET プログラム参加者へのサポート

「CIR 意見交換会」を開催し、JET プログラムに対する率直な意見を求め、今後の JET プログラム

の円滑な運営の参考とした。

また、JET プログラム終了予定者説明会を開催し、任期終了及び帰国に伴う必要な手続きと準備等についてサポートを行った。

<JET プログラム参加者へのサポート実施状況>

実施日	研修名	開催地等	対象者	参加者数
令和8年2月4日	JET プログラム終了 予定者説明会	オンライン	再任用を予定しない JET プログラム参加 者、任用団体及び取 りまとめ団体担当者	1,502 名
令和8年2月24日	JET プログラム意見 交換会 CIR 部会	当協会会議室	CIR	12 名

さらに、メンタル面の悩みを専門家にメールやオンライン面談を通じて相談できるようにするとともに、国内外のカウンセリング機関受診に係る費用を助成し、JET プログラム参加者の精神面の健康維持をサポートした。

<JET プログラム参加者への助成>

助成対象	対象者	助成者数
JET オンラインカウンセリングサービス	JET プログラム参加者	ウェブメール 194 件 Teams 485 件
メンタルヘルスカウンセリング助成	JET プログラム参加者	102 件

○ キャリアサポートの充実と JET プログラム経験者との連携

(1) キャリアフェアの開催

クレア主催の「キャリアフェア」を東京及び大阪で開催した。グローバル人材を求める企業と、国際感覚を身につけた人材であるJETプログラム参加者双方のニーズを踏まえ、日本国内において、互いの出会いの場及び選考の場を提供した。

<JET プログラム参加者を対象にしたキャリアフェアの実施状況>

実施日	開催地等	参加者数	出展団体数
令和8年2月14日	マイドームおおさか	243 名	45 団体
令和8年2月22日	東京流通センター	364 名	89 団体

また、自治体主催の「キャリアフェア」に対して、開催費用を助成した。

＜地域における JET プログラム参加者を対象にしたキャリアフェアへの助成＞

実施日	実施自治体	参加者数	出展団体数
令和 7 年 7 月 25 日	群馬県	205 名 (うち JET 参加者 3 名)	10 団体
①令和 7 年 8 月 8 日 ②令和 8 年 1 月 16 日	長野県	① 58 名 (うち JET 参加者 2 名) ②135 名 (うち JET 参加者 2 名)	①17 団体 ②18 団体
令和 7 年 9 月 26 日	徳島県	20 名 (うち JET 参加者 3 名)	19 団体
令和 7 年 12 月 6 日	岩手県	35 名 (うち JET 参加者 2 名)	84 団体

(2) インターンシップの実施

クレア主催の「インターンシップ研修プログラム」を 8 月に実施し、5.5 日間（半日は事前研修）に渡り、JET プログラム終了後の就職における主体的な職業選択や、高い職業意識の育成を図った。

＜JET プログラム参加者を対象にしたインターンシップの実施状況＞

実施日	参加者数	受入団体数
事前研修：令和 7 年 8 月 17 日午後 インターンシップ：令和 7 年 8 月 18 日～22 日	43 名	20 団体

また、自治体主催の「インターンシップ研修プログラム」に対して、開催費用を助成した。

＜地域における JET プログラム参加者を対象にしたインターンシップへの助成＞

実施日	実施自治体	実施内容	参加者数	受入団体数
令和 7 年 7 月 31 日	岩手県	企業訪問	14 名 (うち JET 参加者 3 名)	1 団体

(3) キャリア支援研修の実施

令和 7 年度は「日本式就職活動の基礎ウェビナー」を「キャリアビジョン研修」と併せて 12 月に開催することで、JET プログラム終了後の長期的なキャリア形成や進学の目標設定のための情報を提供し、JET プログラム参加者としての経験を活かした活躍、国際交流への貢献に繋げるための支援を行った。

＜JET プログラム参加者へのキャリア支援研修の実施状況＞

実施日	研修名	開催方法	対象者	受講者数
令和 7 年 12 月 13 日 ～14 日	キャリアビジョン研修	オンライン	JET プログラム参加者 全員及び経験者	985 名
令和 7 年 12 月 13 日	日本式就職活動の基礎 ウェビナー	オンライン	JET プログラム参加者 全員及び経験者	612 名

(4) JET プログラム経験者との連携強化及び活動支援

クレア本部では、国内（東京、西日本）及び海外2か所（ブラジル、南アフリカ）の JETAA（JET Alumni Association、元 JET プログラム参加者の会）、並びに JETAA の国際組織である JETAA-I（JETAA International）の活動を支援し、連携を強化した。

さらに、全世界の JET プログラム経験者及び JETAA 支部を統括する JETAA-I が3年に一度開催する JETAA 国際会議を11月13日から16日の4日間、東京にて開催した。20か国を代表する JETAA-I の役員及び各国代表が国内外から参加した。主催者である JETAA-I、総務省、外務省、文部科学省、クレア及びその他関係団体など、約60名が出席し、令和8年度開催予定である JET プログラム40周年記念事業での連携、JETAA の活動支援、自治体と JET プログラム経験者との繋がり強化など、今後の重点的な取組について意見交換を行った。また、各海外事務所では、JETAA の支援や JETAA との連携促進に取り組んだ。令和7年度は、現地及びオンラインでの JET 参加希望者への説明会や JET 参加者出発前オリエンテーションなど、JETAA と連携した事業を14か国で46件実施した。

<海外事務所における JETAA 等との連携による事業一覧>

海外事務所	国名	実施日	名称等	開催地等
ニューヨーク	アメリカ	令和7年6月28日	新規 JET 参加者出発前オリエンテーション	ニューヨーク
		令和7年6月29日	JETAA USA 四半期会議	オンライン
		令和7年7月7日	JETAA USA 四半期会議	オンライン
		令和7年10月2日～5日	JETAA アメリカ地域会議	ワシントン D.C
		令和7年9月19日	JET 帰国者キャリアフォーラム・レセプション	ニューヨーク
	カナダ	令和7年8月7日～10日	JETAA カナダ地域会議	ノバスコシア州 ハリファックス
ロンドン	イギリス	令和7年6月23日	JET 参加者出発前オリエンテーション	ロンドン
		令和7年7月10日	JET 参加者出発前オリエンテーション	エディンバラ
		令和7年9月24日	JET プログラム帰国者歓迎レセプション	ロンドン
		令和7年10月1日	JETAA UK 帰国者向けキャリアフェア2025	オンライン
		令和7年10月24日	JET プログラム帰国者歓迎レセプション	エディンバラ
		令和8年2月28日～3月1日	JETAA UK 地域会議(JETAA UK 年次総会)	ロンドン
	ラアンデル	令和7年6月21日	JET 参加者出発前オリエンテーション	ダブリン

	ドイツ	令和7年10月25日	JET プログラム帰国者歓迎レセプション	ベルリン
パリ	フランス	令和7年7月9日	JET 参加者出発前オリエンテーション JET 参加者歓送レセプション	パリ
		①令和7年10月20日 ②令和7年11月12日 ③令和7年11月14日 ④令和7年11月21日 ⑤令和7年11月28日	JET プログラム説明会 ①リヨン第3大学 ②ストラスブール大学 ③INALCO ④トゥールーズ大学 ⑤パリ・シテ大学)	①リヨン第3大学（オンライン併用） ②ストラスブール大学（オンライン併用） ③INALCO ④トゥールーズ大学 ⑤パリ・シテ大学
		令和7年12月8日	JETAA フランスジョブセミナー	パリ
		令和8年1月27日	JETAA フランス総会	オンライン
シンガポール	シンガポール	令和7年7月6日～7日	JETAA 合同会議	シンガポール (6日はオンライン併用)
		①令和7年7月2日 ②令和7年7月16日	日本人学校見学会	シンガポール
		令和7年7月14日	新規 JET 歓送会兼オリエンテーション	シンガポール
		①令和7年10月15日 ②令和7年10月18日	JET 参加希望者への説明会	①シンガポール ②オンライン
		令和7年12月3日	JET 帰国者歓迎会	シンガポール
		①令和7年10月23日 ②令和8年2月7日	JET プログラム説明会 ①NUS ②ASEAN CAREER FAIR 2026	シンガポール
	フィリピン	令和7年6月28日	新規 JET オリエンテーション	オンライン
		令和7年7月26日	新規 JET 歓送会	マニラ
	インド	令和7年9月10日～11日	Ohayou Japan 2025	コパルガオン
	インドネシア	令和8年2月6日～8日	インドネシア JETAA 支部年次総会	マラン

ソウル	韓国	令和 7 年 5 月 2 日	帰国者歓迎会（大使館主催）	ソウル特別市
		令和 7 年 5 月 17～18 日	第 10 回日本留学就職フェアブース	ソウル特別市
		令和 7 年 8 月 9 日	帰国者歓迎会（JETAA 主催）	ソウル特別市
		令和 7 年 8 月 30 日	JET プログラム説明会	ソウル特別市
		令和 7 年 9 月 23 日	JET 広報用リーフレット（韓国語版）作成	ソウル特別市
		令和 7 年 10 月 12 日	日韓交流おまつり 2025 での JETPR	ソウル特別市
		令和 7 年 11 月 22 日	第 21 回日韓交流スピーチ大会	ソウル特別市
		令和 8 年 1 月 10 日	JETAA Home Coming Day	ソウル特別市
		①令和 8 年 1 月 12 日 ②令和 8 年 2 月 25 日	JET 体験記のホームページへの掲載	ソウル特別市
		令和 8 年 3 月 18 日 令和 8 年 3 月 19 日 令和 8 年 3 月 20 日	JETAA キャリアアップ支援用インタビュー動画のホームページへの掲載	ソウル特別市 鳥取県倉吉市 世宗特別自治市
		令和 8 年 3 月 21 日	JETAA 総会	ソウル特別市
		令和 8 年 3 月 27 日	JET 参加者出発前オリエンテーション・壮行会	ソウル特別市
シドニー	オーストラリア	①令和 7 年 6 月 21 日 ②令和 7 年 6 月 21 日 ③令和 7 年 6 月 27 日 ④令和 7 年 6 月 27 日 ⑤令和 7 年 7 月 3 日 ⑥令和 7 年 7 月 10 日 ⑦令和 7 年 7 月 24 日 ⑧令和 7 年 7 月 25 日 ⑨令和 8 年 3 月 25 日	JET 参加者出発前オリエンテーション・レセプション	①シドニー ②メルボルン ③ブリスベン ④パース ⑤パース ⑥シドニー ⑦メルボルン ⑧ブリスベン ⑨シドニー
		①令和 7 年 10 月 10 日 ②令和 7 年 11 月 26 日	JET プログラム帰国者歓迎レセプション	①メルボルン ②シドニー
		令和 7 年 10 月 31 日～ 11 月 2 日	JETAA オセアニア会議	キャンベラ

	ニュージーランド	①令和7年6月7日 ②令和7年6月19日 ③令和7年7月18日 ④令和7年8月1日 ⑤令和7年8月2日	JET 参加者出発前オリエンテーション・レセプション	①ウェリントン ②クライストチャーチ ③クライストチャーチ ④ウェリントン ⑤オークランド
北京	中国	令和7年4月5日	渡航前オリエンテーション及び訪日前壮行会	北京市
		令和7年7月24日	JET 経験者意見交換会	河南省鄭州市

4 多様な国際交流・国際協力を支援

○ 国際交流・国際協力事業への支援

(1) 国際交流支援事業（助成事業）

自治体や地域国際化協会が主体的に行う国際交流事業のうち、特に地域の国際化を進める上で重要性・必要性の高い事業を「国際交流支援事業（助成事業）」として助成の決定を行った。日程調整の難航等により、2事業が中止又は延期となったことから、37事業（採択39事業）の助成を行った。

<国際交流支援事業支援団体一覧>

事業名	団体名	対象国・地域
つくば万博から40年 エミリア・ロマーニャ州との友好交流推進事業	茨城県	イタリア
山梨県四川省友好県省締結40周年記念事業	山梨県	中国
令和7年度「鳴門海峡の渦潮」国際シンポジウム	兵庫県	ノルウェー、スコットランド、ベルギー、マレーシア、スペイン
日韓文化セミナー開催事業	奈良県	韓国
和歌山フロリダ州青少年文化・芸術交流	和歌山県	アメリカ
日韓国交正常化60周年記念 長崎県日韓青少年交流事業	長崎県	韓国
相模原市・無錫市友好都市締結40周年記念事業	相模原市	中国
静岡市・カンヌ市花火交流事業	静岡市	フランス
都市間連携フォーラム2025 浜松	浜松市	インドネシア、台湾
シドニー・名古屋姉妹都市提携45周年記念事業	名古屋市	オーストラリア
ユネスコ創造都市ネットワーク・文学分野 おかやま国際会議	岡山市	アメリカ、ニュージーランド、オーストラリア、韓国、イギリス、インド
郷土芸能を通じたドイツ・シュパイヤー市との国際友好交流事業	岩手県平泉町	ドイツ
国際的産学官連携協定締結10周年記念事業	秋田県横手市	台湾
国際ユースキャンプへの青少年派遣事業	山形県長井市	ドイツ、フランス、イタリア
姉妹都市提携40周年記念 牛久市青少年団カナダ・ホワイトホース市派遣事業	茨城県牛久市	カナダ
ファンガレイ市中中学生交流事業	栃木県佐野市	ニュージーランド

姉妹都市（マレーシア・ペタリングジャヤ市）交流を契機に 広がるマレーシアとの芸術・文化・スポーツ国際交流事業	埼玉県三芳町	マレーシア
姉妹・友好都市との「つながり」を深める国際交流事業	千葉県木更津市	アメリカ、フィリ ピン
文京区・松坡区姉妹都市提携記念事業	東京都文京区	韓国
東京高円寺阿波おどり台湾公演 2025	東京都杉並区	台湾
姉妹都市文化祭開催事業	石川県金沢市	アメリカ、ブラジ ル、ロシア、ベル ギー、フランス、 中国、韓国
モンゴル国ウランバートル市ソングノハイルハン区との友好 都市提携 10 周年記念事業	静岡県伊豆の国市	モンゴル
海外姉妹都市交流促進支援事業	静岡県清水町	カナダ
オリンピア市訪問団・中学生ホームステイ受入事業	愛知県稲沢市	ギリシャ
尾張旭市制 55 周年記念フレンドシップ事業	愛知県尾張旭市	オーストラリア
第 1 回 松阪・ホイアン交流記念事業	三重県松阪市	ベトナム
第 20 回日仏海洋学シンポジウム事業	三重県鳥羽市	フランス
第 1 回国際安全都市アジア市民大会 in 京都・亀岡（第 11 回 アジア地域セーフコミュニティ会議亀岡大会）	京都府亀岡市	韓国、台湾、タ イ、中国
箕面市ハット市国際協力都市連携 30 周年記念事業	大阪府箕面市	ニュージーランド
奈良市・慶州市姉妹都市提携 55 周年記念高校生訪問団派遣 事業	奈良県奈良市	韓国
聖地の絆 10 周年事業 ～高野山とルンビニ 10 年の架け橋～	和歌山県高野町	ネパール、インド
エルトゥールル号 135 周年追悼式典事業	和歌山県串本町	トルコ
韓国・束草市との姉妹都市提携 30 周年記念事業	鳥取県米子市	韓国
丸亀市・サンセバスティアン市 万博国際交流プログラム推進 事業	香川県丸亀市	スペイン
福州市友好都市提携 45 周年事業	長崎県長崎市	中国
台湾新竹市友好交流協定締結 1 周年記念事業	熊本県八代市	台湾
宮崎市グローバルチャレンジ支援事業 ～中学生の海外派遣～	宮崎県宮崎市	マレーシア

(2) 自治体国際交流表彰事業

自治体や地域国際化協会等が行う国際交流活動において、創意と工夫に富んだ取組を行っている3団体を表彰し、広く全国に紹介した。

＜第20回自治体国際交流表彰（総務大臣賞 2026年）受賞団体＞

受賞団体【総務大臣賞】	相手方団体(国名)
岩手県陸前高田市	クレセントシティ市（アメリカ）
神奈川県茅ヶ崎市	ホノルル市・郡（アメリカ）
神奈川県湯河原町	ブンイトー市及び38のタイ国内の自治体や大学（タイ）

(3) オンライン交流セミナー事業

自治体等による国際交流の取組を支援するため、先進的な取組事例等を紹介する「オンライン交流セミナー」を2回開催した。

＜オンライン交流セミナー事業一覧＞

実施日	事業概要	参加者数
令和7年5月28日	＜テーマ＞ 外国要人表敬訪問時を含む国際儀礼（プロトコール）の基本 ＜講師＞ 外務省大臣官房儀典賓客室 首席事務官 小澤 誠 氏	511名
令和7年7月16日	＜テーマ＞ 第19回自治体国際交流表彰（総務大臣賞）受賞団体による交流事例紹介 ＜事例1＞ ◇タイトル 「姉妹都市（マレーシア・ペタリングシャヤ市）交流を契機に広がる、マレーシアとの芸術・文化・スポーツ・教育国際交流事業」について ◇発表団体 埼玉県三芳町 ＜事例2＞ ◇タイトル 「フォートワース市、ホノルル市、トリアー市との青少年交流事業」について ◇発表団体 公益財団法人 長岡市国際交流協会 ＜事例3＞ ◇タイトル 「ベトナムにおける安全な水の普及に関する技術協力」について ◇発表自治体 北九州市	93名

(4) 自治体国際協力促進事業(モデル事業)

自治体等が行う国際協力事業において、先駆的な役割を果たすと認められる事業を「自治体国際協力促進事業(モデル事業)」として支援を行っており、13 事業の助成を行ったほか、「国際協力推進セミナー」を開催し、国際協力分野の優れた活動を広く紹介し、自治体の国際協力の取組みを促進した。

＜自治体国際協力促進事業（モデル事業）支援団体一覧＞

事業名	団体名
モンゴル国・東ゴビ砂漠における汎用性の高い無灌水植栽技術の改善・普及事業	新潟県
中国遼寧省とのプラスチック製品の使用削減、リサイクル推進事業（環境分野）	富山県
フィンランド共和国トゥルク市との学生等相互派遣による気候変動対策に資する人材育成事業	鳥取県
カンボジアにおける平和教育の推進と平和観光の振興 ～広島からの平和教育を通じた人材育成とピースツーリズムの振興～	広島県
農業分野におけるベトナム人材育成体制整備事業	宮崎県
フィリピン国メトロセブの廃棄物管理能力強化をモデルケースとした脱炭素社会に向けたアジア都市間の連携強化プロジェクト	横浜市
インドネシア共和国スラバヤ市における廃棄物管理能力向上事業	北九州市
キルギスと士幌町におけるフードバリューチェーンモデルの実践学習を通じた国際交流協働事業	北海道士幌町
ミャンマーの障がい者の自立のための就労支援リーダー人材育成事業	島根県邑南町
ブータン国チュカ県への隠岐島前高校生派遣による地域課題解決型教育普及事業	島根県海士町
広島県神石高原町の特産品を活用したアジア地域の中山間地域振興事業（ネパール）	広島県神石高原町
インドネシア共和国リアウ州ブンカリス県における「先駆的 ESD 指導者育成のための研修事業」	山口県宇部市
愛媛スリランカ技術交流事業	愛媛県国際交流協会

＜国際協力推進セミナー概要＞

実施日	事業概要	参加者数
令和7年7月25日	＜テーマ＞ 地域発の国際協力 ～持続可能な未来を共につくる～ ＜話題提供＞ 「地域発の国際協力の意義」 認定 NP0 法人地球市民の会 プロジェクト・シニア・フェロー 大野 博之氏 氏 ＜事例紹介1＞ フィンランド共和国トゥルク市との学生相互派遣による気候変動対策	124 名

	に資する人材育成事業 鳥取県生活環境部脱炭素社会推進課 主事 土肥 瑞穂 氏 <事例紹介 2> 愛媛スリランカ技術交流事業 愛媛県国際交流協会 森山 圭美 氏 <事例紹介 3> 母子保健研修センターにおける指導者養成事業 駒ヶ根市総務部企画振興課地域政策係 主査 吉澤 啓太郎 氏 ネパール交流市民の会 プロジェクトマネージャー 北原 照美 氏	
--	--	--

○ 日本と海外の自治体における相互理解の促進

(1) 海外自治体幹部交流協力セミナー

海外自治体幹部職員等を日本に招聘し、地方自治の現状、課題等について意見交換や情報交換を通じて相互理解を深めるとともに、国内の自治体と海外の自治体とのネットワーク構築の推進を目的に「海外自治体幹部交流協力セミナー」を実施した。15 か国から 35 名を日本へ招聘し、国内 5 自治体において意見交換や行政視察などを行い、双方の地方行政についての理解を深める取組を行った。

<海外自治体幹部交流協力セミナー一覧>

海外事務所	実施日	受入自治体	参加者数
ニューヨーク	令和 7 年 9 月 14 日～20 日	大阪府八尾市	7 名
ロンドン	令和 8 年 1 月 18 日～24 日	仙台市	9 名
パリ	令和 7 年 10 月 19 日～25 日	香川県三豊市	3 名
シンガポール	令和 8 年 2 月 1 日～7 日	三重県松阪市	10 名
シドニー	令和 7 年 10 月 26 日～11 月 1 日	青森県黒石市	6 名

(2) クレア開催交流会議

日本及び海外の自治体関係者が一堂に会する機会をクリアが主体的に提供し、両地域間の相互理解と自治体間交流の促進を目的に、複数国の自治体関係者が参加する交流会議を開催した。

＜クレア開催交流会議＞

日中韓3か国地方政府交流会議				
歴史的、地理的にも密接な関係にある日本、中国、韓国の3か国地方政府間の国際交流・協力を一層促進することを目的に、3か国の国際交流機関（日本・クレア、中国・中国人民対外友好協会、韓国・大韓民国市道知事協議会）が主催し、輪番制にて1999年（平成11年）より毎年開催している会議。 令和7年度は第26回会議を中国江蘇省塩城市で開催し、「地域連携による多様性ある開かれた発展の促進」をメインテーマに、基調講演や主旨講演、サブテーマに基づくパネルディスカッション、参加自治体間の交流の場の創出等を行った。同会議は、日中韓合わせて448名の参加となった。				
開催回	テーマ	開催地	参加者数	開催期間
第26回	地域連携による多様性ある開かれた発展の促進	中国江蘇省塩城市	日本 86名 中国 220名 韓国 142名 合計 448名	令和7年10月14日～18日
日中地域間交流推進セミナー				
日中の地域間交流の推進を目的として、年1回、中国の各地方の都市で開催しており、日中それぞれの自治体や地方政府関係者等が一堂に会し、地域の取組事例・施策を発表し、意見交換を行う貴重な場となっている。 令和7年度は第21回セミナーを河南省鄭州市で開催し、日中の地方政府関係者ら178名が参加した。同セミナーは「新たな時代の地域発展～DX、スマートシティ～」をテーマに基調講演やパネルディスカッションが行われ、日中の参加者が問題意識を共有し、地方発展のあり方を議論することで、地方レベルでの相互理解を深めた。				
開催回	テーマ	開催地	参加者数	開催期間
第21回	新たな時代の地域発展～DX、スマートシティ～	河南省鄭州市	日本 57名 中国 121名 合計 178名	令和7年7月23日～26日

（3）日本及び海外の自治体関係者等との交流の促進

日本及び海外の自治体関係者等との交流を促進するため、海外事務所においては海外の自治体関係者・団体との連携強化を図るとともに、交流の機会の創出及び支援を行っている。

<ロンドン事務所北欧ケーススタディーツアー>

実施日	内容	参加者数
令和7年10月13日～17日	「誰でも何時でも成人教育にアクセスできる機会の保障」や「民主的・グループ学習・自主性を重視した生涯学習の推進」手法等を学ぶため、スウェーデンの成人教育・生涯学習制度を視察する「北欧ケーススタディーツアー」を実施した。日本の地方自治体職員4名とともに、学校庁、スウェーデン地方自治体連合、ストックホルム市、ティレソー市、ニネスハム市、ハルモツ AB、アルマ国民大学、オーグスタ国民大学、国の国民成人教育に関する評議会、センスの合計10機関を訪問し、視察報告書をホームページで公表した。	4名

<パリ事務所仏版海外自治体幹部交流協力セミナー>

実施日	内容	参加者数
令和7年11月6日～9日	オーブ県において「観光・文化・美食による地域発展」をテーマに実施。管内自治体や県観光局との意見交換をはじめ、州立自然公園の訪問、ワインやステンドグラスなど地域の伝統産業に関する施設や食の見本市の視察を行った。	1名

○ 国内外の自治体職員による国際協力の推進と人材ネットワークの構築

(1) 自治体職員協力交流事業 (LGOTP)

海外の自治体職員を日本の自治体が研修生として受け入れる「自治体職員協力交流事業 (LGOTP)」では、アジア諸国などから海外自治体職員を迎え、各自自治体で研修を行った。

<自治体職員協力交流事業受入状況>

自治体名	受入人数	研修生出身国等	分野
岩手県	1	中国/遼寧省大連市	商工・経済・貿易
鳥取県	1	中国/吉林省	一般行政
北海道旭川市	1	大韓民国/水原市	国際交流・平和
富山県黒部市	1	大韓民国/三陟市	環境
岐阜県高山市	1	ペルー共和国/ウルバンバ郡	環境
高知県高知市	1	インドネシア共和国/スラバヤ市	都市計画

(2) 自治体国際協力専門家派遣事業

国内の自治体関係者が有する専門的な技術や知識を国際協力として有効に活用する「自治体国際協力専門家派遣事業」を実施した。

<自治体国際協力専門家派遣事業>

専門分野	派遣元自治体	派遣先国	派遣機関等	技術協力・指導テーマ	派遣形式
消防・防災	東京都	インド	オールインディア自治体協会国家消防研修所	消防防災（火災予防対策等）	現地派遣
廃棄物管理	埼玉県	タイ	コーンケン行政区	廃棄物管理に関するガイドライン	現地派遣
商業	京都市	ブルネイ	内務省	地産品・地域資源等を活かした地域活性化	現地派遣
高齢者福祉	東京都神津島村	マレーシア	クアラルンプール市	介護予防	現地派遣

(3) 市民国際プラザと連携した取組【P. 19 一部再掲】

市民国際プラザを拠点として、国際協力及び多文化共生の分野における自治体と NGO/NPO との連携を促進するため、自治体や NGO/NPO 等へ 34 件のインタビューを実施（訪問及びオンライン）するとともに、連携に関する 309 件の相談対応を行った。

5 自治体のニーズに応える情報の収集・発信を強化

○ 様々な媒体・海外セミナーを活用した情報発信

(1) 本部における情報発信

自治体への情報発信については、自治体の興味・関心が高いと思われる内容、海外事務所からのタイムリーな情報発信を重視した。メールマガジンでは「伝統と現代の融合：中国の博物館の新しい形」「英国の移民制度の規制強化のゆくえ」等の各国の最新事情について、機関誌「自治体国際化フォーラム」では「各国の観光客誘致の取り組み」「地域における外国につながる児童・生徒の支援」等について特集した。

① メールマガジン

メールマガジンは、読者にとってより有益な情報を配信し、効果的な情報発信をするという目標のもと、積極的に取り組んだ。

令和7年度は、合計23回143件の記事を配信し、読者のべ数は6,804名となった。

<メールマガジン一覧>

VOL	配信月	主な記事の内容	記事数
364	4月	クレアの海外活動支援と調査研究について	4本
365	5月	花の都に広がる日本の春の風景	7本
366	5月	世界とつながる自治体～多都市間・多国間連携	3本
367	6月	米国の“決済”事情に変化が？	12本
368	6月	各国の観光客誘致の取り組み	4本
369	7月	伝統と現代の融合：中国の博物館の新しい形	11本
370	7月	国際交流員（CIR）の多彩な活躍	5本
371	8月	食で地域を盛り上げる仕掛け：NY発「レストランウィーク」	9本
372	8月	コンテンツを活用した地域の観光	5本
373	9月	英国の移民制度の規制強化のゆくえ	10本
374	9月	各国の防災対策	3本
375	10月	『文化遺産の日』が子どもに与えるもの	9本
376	10月	EU市場への日本産食品の輸出促進と地方自治体の取り組み	4本
377	11月	みんなに届く医療のデジタル化 —シンガポールの取り組み—	9本
378	11月	日韓交流の今とこれから	2本
379	12月	日常の「ひと手間」を減らす工夫 — オーストラリアに学ぶ利用者目線のデザイン	9本
380	12月	ガストロノミーツーリズムで今こそ地方誘客	2本
381	1月	韓国社会が一体となって支える大学修学能力試験「スヌン」	9本
382	1月	若年層の政治参加促進に向けた国際動向と政治教育の在り方	4本
383	2月	中国における任期制公務員制度について	10本
384	2月	地域における外国につながる児童・生徒への取り組み	2本
385	3月	日常空間にアートを届ける—ニューヨーク市公的機関の取り組み	8本
386	3月	地域に暮らす外国人への国内外の取り組み事例	2本

② クレア海外事務所フラッシュ

iJAMP（時事通信社）において、自治体の国際交流に関する取組や諸外国の行政政策の紹介、海外事務所の現地情報などを取り上げた記事を毎月1、2回配信している。

令和7年度は、合計21回75件の記事を配信した。

<「クレア海外事務所フラッシュ」一覧>

発行月	主な記事の内容	記事数
4月	「効果的な地域戦略」をテーマにセミナー開催＝英	3本
	最新技術の公共交通視察で東京都職員をサポート＝中国広東省広州市・深セン市	4本
5月	ジャパンパレード&ストリートフェアに過去最多6万人が来場＝米・ニューヨーク	7本
6月	「エクスペリエンス・ジャパン」で地域の魅力をPR＝アイルランド・ダブリン	3本
	栃木県のアユ、タイの国際食品見本市で高評価＝タイ	4本
7月	日本留学&就職フェアでJETプログラムの魅力をPR＝韓国	3本
	青森県八戸市の産品を豪州イベントでPR＝豪・メルボルン市	4本
8月	「ハイパージャパン2025」で日本各地の魅力を発信＝英・ロンドン	3本
	清水みなと祭り海上花火、仏カンヌの空に＝コンテストで最高賞を受賞	4本
9月	韓国人インターン生の受け入れ＝韓国	3本
	2032年夏季五輪の開催地で日本祭りに出展＝豪・ブリスベン	4本
10月	過去最多14万人超来場の「アニメニューヨーク」に出展＝米・ニューヨーク市	3本
	「世界で最もクールな街の一つ」バーウッド市に職員が訪問＝豪	4本
11月	北欧ケーススタディーツアー事業 スウェーデンの教育関連機関を訪問＝英・ロンドン	3本
	シドニー市との姉妹都市45周年記念行事で名古屋市を支援＝豪	4本
12月	JET経験者の里帰りイベント、来年2月に開催＝長野県	2本
	企画展を開催し、日本の伝統工芸品を発信＝仏・パリ	4本
1月	「IMEX America 2025」で誘致活動を支援＝米・ラスベガス	3本
2月	自治体の持続可能な地域づくりをテーマにフォーラムを開催＝シドニー	3本
3月	「交流協力セミナー」で英国自治体幹部らが仙台市を訪問＝英	3本
	「天皇誕生日祝賀レセプション」で日本の魅力をPR＝中国・大連市	4本

③ 自治体国際化フォーラム

機関誌「自治体国際化フォーラム」は、毎月1回の発行を行い、自治体等に送付した。各海外事務所による現地の最新動向レポート、JETプログラム参加者の視点を盛り込んだ記事の掲載、JETプログラム経験者の活躍状況を紹介するコーナーなど、生の情報の発信について工夫を施した。

<「自治体国際化フォーラム」の特集一覧>

No.	発行月	特集テーマ
427 5月号	4月	クレアの海外活動支援と調査研究について
428 6月号	5月	世界とつながる自治体 ～多都市間・多国間連携～
429 7月号	6月	各国の観光客誘致の取り組み
430 8月号	7月	国際交流員（CIR）の多彩な活躍
431 9月号	8月	コンテンツを活用した地域の観光
432 10月号	9月	各国の防災対策
433 11月号	10月	EU 市場への日本産食品の輸出促進と地方自治体の取り組み
434 12月号	11月	日韓交流の今とこれから
435 1月号	12月	ガストロノミーツーリズムで 今こそ地方誘客
436 2月号	1月	若年層の政治参加促進に向けた国際動向と政治教育の在り方
437 3月号	2月	地域における外国につながる児童・生徒の支援
438 4月号	3月	地域に暮らす外国人への国内外の取り組み事例

④ ホームページ及び SNS

ホームページでは、イベントや助成事業等の情報をはじめ、情報ライブラリーにクレアレポート等の研究成果を掲載するなど、クレアの事業を網羅的に掲載しており、幅広い分野での国際化に関する情報の発信を行っている。

また、Facebook 等の SNS を活用し、現地の情報や活動支援に関する情報など、積極的な情報発信を行っている。

(2) 各海外事務所における情報発信

① 各種媒体を通じた情報発信

7つの海外事務所がそれぞれ、担当国・地域の地方行政関係者などを対象に、活動状況報告や日本の地域の PR を目的として、ニューズレター等を発行している。

近年ではブログや SNS を活用し、更なる情報発信に努めている。

<ニューズレター発行状況>

海外事務所	ニューズレター名	主な内容	発行回数
ニューヨーク	JLGC NEWS LETTER	職員紹介、事務所事業紹介、JET プログラム経験者からの寄稿等	8

ロンドン	JLGC e-newsletter	事務所事業紹介、派遣元自治体紹介、日本の自治体が英国で行った事業紹介、海外自治体幹部交流セミナーに参加した英国の自治体職員からの寄稿（日本を訪問しての印象）等	4
パリ	é-CLAIR La lettre de CLAIR Paris	日本の先進自治体の優良施策・取組、日本に関するフランスの自治体の取組、フランスにおける日本の自治体の取組、クレアパリ事務所の活動状況、その他お知らせ等	4
シンガポール	J.CLAIR Singapore Email Magazine	事務所事業紹介等（パンフレット形式の事務所概要を年1回配信するほか、事業実施に関する案内等を随時情報発信している）	1
ソウル	クレアソウル	事務所事業紹介等 ※パンフレット形式（日本語・韓国語）で年1回発行	1
シドニー	Japan Local Government Centre/(CLAIR, Sydney)	事務所の活動報告、日本の自治体の観光誘客 PR の一環としての地域の魅力の紹介等	15
北京	クレア北京	事務所事業紹介等 ※パンフレット形式（日本語・中国語）で年1回発行	1

＜ブログや SNS による情報発信状況一覧＞

海外事務所	発信媒体名
ニューヨーク	JLGC ブログ Facebook
ロンドン	Facebook Instagram LinkedIn
パリ	クレアパリ 新着情報（クレアパリHPブログ、日本向け） CLAIR Paris Actualités（クレアパリHPブログ、フランス向け） Facebook
シンガポール	シンガポール事務所メールマガジン（日本の自治体職員向け） Facebook
ソウル	ソウル事務所公式 Facebook、Instagram 日本自治体 PR 専用 Facebook、Instagram「トランドラン」 クレアソウル事務所メールマガジン（韓国向け・日本向け）
シドニー	Facebook Instagram LinkedIn
北京	微信（ウェイシン）（WeChat）

② 海外における日本の施策PRのためのセミナー等の開催

海外の中央・地方政府機関等へ日本の自治体の先進的な施策等を紹介することで、日本の自治体への理解を深めることができるよう、各海外事務所においてセミナー等を開催した。

また、自治体間交流の促進による国内外の地域振興を目的として、海外の自治体関係者等を対象としたセミナーの開催や、自治体連合組織の総会等での PR 活動を実施した。

<海外における日本の施策 PR のためのセミナー等開催状況>

海外事務所	実施日	名称	開催地等	参加者数
ニューヨーク	令和 7 年 10 月 27 日	セッション「Global Good Governance Meetup」にて 「How Can Local Governments Promote Japanese Culture and Tourism」をテーマに発表 (於 ICMA (国際市カウンティ支配人協会・International City/County Management Association	フロリダ州タンパ	約 30 名
ロンドン	令和 8 年 2 月 5 日	JLGC セミナー「都市とレジリエンスの実践：神戸に学ぶ (Cities and Resilience in Action : Lessons from Kobe)」	ロンドン	68 名
パリ	令和 7 年 9 月 26 日	日本における災害時の自治体の応援連携について (於 SNDGCT (全仏地方自治体事務総長組合) 総会)	アンジェ (フランス)	約 40 名
シンガポール	令和 7 年 10 月 28 日	インドネシア国家行政院 (NIPA) 日本インドネシア知識交流セミナー2025	オンライン	約 800 名
	令和 8 年 1 月 30 日	DLA (タイ内務省地方自治振興局) -CLAIR-MIC 地方行政ジョイントハイブリッドセミナー	バンコク (ハイブリッド)	約 180 名
ソウル	令和 7 年 10 月 14 日	2025 日韓共同セミナー (CLAIR、KRILA による共催)	ソウル	967 名
	令和 7 年 12 月 18 日～19 日	【日韓国交正常化 60 周年記念】日韓公務員交流ワークショップ	ソウル	56 名
シドニー	令和 8 年 3 月 4 日	クレアフォーラム	シドニー (オンライン併用)	67 名
北京	令和 7 年 4 月 1 日	北京大学での講義 「日本の行政体制と公務員制度」	北京市	9 名

③ 日本の自治体から各国に派遣されている駐在員を対象にしたセミナー等の実施

各海外事務所の担当国における各自治体の海外拠点のネットワークの形成や、駐在員同士の情報交換等を図るため、各国の自治体駐在員を対象にしたセミナー等を実施した。

＜日本の自治体から各国に派遣されている駐在員を対象にしたセミナー等一覧＞

在シンガポール地方団体駐在員等会議				
	実施日	開催方法	内容	参加者数
第1回	令和7年7月31日	現地及びオンライン	有識者講演 事例発表	66名
第2回	令和7年11月27日	現地及びオンライン	有識者講演 事例発表	39名
第3回	令和8年3月4日	現地及びオンライン	JNTO シンガポール事務所との 連携による情報提供・事例発表	60名

韓国駐在地方公務員等連絡協議会兼クレアソウルセミナー				
	実施日	開催地	内容	参加者数
第1回	令和7年5月9日	ソウル特別市	在大韓民国日本大使館による 安全対策セミナー、国際交流 基金による日韓間の文化交流 についての講義等	22名
第2回	令和7年6月19日～20日	慶尚北道	慶尚北道の APEC 広報や投資誘 致についての説明、世界遺産 仏国寺、ポスコ park1538 の視 察等	24名
第3回	令和7年12月23日～24日	全北特別自治道	「特別自治道」移行に関する 取り組みについての講演、冬 季スポーツ施設の視察等	20名
第4回	令和8年2月23日	ソウル特別市	在韓日系企業の取組、韓国メ ディアによる日本取材を通じ た日韓協力についての講義等	21名

在中国自治体事務所連絡会議			
実施日	開催地	内容	参加者数
令和7年7月27日	河南省鄭州市	意見交換会	24名

④ 日本の自治体関係者を対象としたオンラインによるセミナー等の実施

自治体に役立つ海外の最新情報を発信するため、P. 2（2）ニューヨーク事務所主催セミナーから P. 3（4）シンガポール事務所主催セミナーまでの記載のほか、各海外事務所にてオンラインを活用し、担当国における先進事例の紹介や、専門家等を招いて情報発信を行うセミナー等を実施した。

<ロンドン事務所主催オンラインセミナー概要>

実施日	事業概要	参加者数
令和7年4月23日	第42回 ＜テーマ＞ オランダの学校制度から日本が学べること ～オランダの1970年代以降の教育改革から得られる、現行の日本の教育改革への示唆～ グローバルシチズンシップ・アドバイス&リサーチ社代表／ 日本イエナプラン教育協会 特別顧問 リヒテルズ 直子 氏	213名
令和7年7月8日	第43回 ＜テーマ＞ デンマークの高齢者福祉から いま日本はなにを学べるか ユーロ・ジャパン・コミュニケーション社 代表 小島ブンゴード 孝子 氏	347名
令和7年8月7日	第44回 ＜テーマ＞ SDGs 先進国フィンランドから学ぶウェルビーイング施策について ヘルシンキ大学非常勤教授 岩竹 美加子 氏	117名
令和7年9月25日	第45回 ＜テーマ＞ 英国の公共空間デザインから学ぶ市民参画 グローバルリサーチ代表 鍋島 紀美代 氏	207名
令和7年12月5日	第46回 ＜テーマ＞ ドイツにおける移民背景を持つ大人と子どもへのことばの教育 テュービンゲン大学専任講師 三輪 聖 氏	339名

<パリ事務所主催自治体関係者向けオンライン説明会一覧>

クレアパリ事務所事業説明会		
実施日	内容	参加者数
令和7年5月27日	令和7年度クレアパリ事務所業務概要説明会・フランス JET 活用説明会	62名

<北京事務所主催自治体関係者向けオンライン説明会一覧>

クレア北京事務所事業説明会			
実施日	開催方法	内容	参加者数
令和8年2月12日	オンライン	令和8年度クレア北京事務所事業説明	126名

（３）自治体の海外活動に役立つ情報の収集と調査研究成果の公表

① クレアレポート

自治体の関心の高いテーマを中心に海外事務所が独自に調査研究を行う「クレアレポート」は、令和７年度に１２本を発刊し、これまでの発刊累計数は５８０本となった。

<クレアレポート一覧>

海外事務所	刊行物名
ニューヨーク	米国における公民連携による公園の管理について —ブライアント・パーク等の活用方法に学ぶ—
	災害対応力を高める地域戦略～米国の ICS / NIMS を中心として～
ロンドン	イングランドにおける教員不足の解消に向けた採用・定着改善施策
パリ	フランスの州におけるイノベーション政策
シンガポール	シンガポールのスタートアップ支援政策
	ASEAN 地域における官民連携について
	ASEAN におけるサステナブルツーリズムの取組
	高齢化社会における持続可能な高齢者ケアのあり方—日本とシンガポールの比較から—
ソウル	韓国におけるコンテンツツーリズムについて
	韓国における災害対策について
シドニー	ニューサウスウェールズ州における多文化主義政策の実践
北京	中国における国内観光施策の展開

② 海外の地方自治シリーズ

海外の地方自治シリーズでは、アメリカ、スペイン、フィリピン及び韓国について最新動向の調査結果を反映させ発刊した。

<地方行財政制度関連調査成果物一覧>

国名	刊行物名
アメリカ	ニューヨーク州地方政府ハンドブック（第７版）—令和８年（２０２６年）３月改訂版—
スペイン	スペインの地方自治
フィリピン	フィリピンの地方自治
韓国	韓国の地方自治

○ 日本の先進自治体の取組を海外発信

日本の自治体における各種施策に対する諸外国からの関心の高まりに応えるとともに、自治体の海外情報発信を支援するため、日本の自治体の優良施策を収集し、その概要を英語等で紹介する「日本の先進自治体による優良施策」を作成し、ホームページで公開した。

＜「日本の先進自治体による優良施策」一覧＞

自治体名	分類	テーマ
長野県	教育・子育て	市町村と県による協働電子図書館「デジとしょ信州」
愛媛県	I T活用	トライアングルエヒメ 2.0（ニーテンゼロ）
佐賀県	I T活用	農業×デジタル 匠（熟練農家）の技術を次世代へ！
浜松市	環境保全	地域脱炭素の推進による産業競争力強化／浜松市脱炭素経営支援プロジェクト 2030
北九州市	その他	ベトナム国の安全な水の普及に向けた技術協力
神奈川県箱根町	地域活性化・観光・農林	箱根 DMO が取り組む、環境先進観光地・箱根 食品リサイクル循環プロジェクト
岐阜県岐阜市	教育・子育て	リアルを通して生きるをつくる「ぎふ MIRAI' s（ぎふみらい）」
大阪府豊中市	消防・防災	誰一人取り残さない防災をめざして ーオンラインで進化する支援体制
高知県梼原町	地域活性化・観光・農林	高知県梼原町における集落活動センターの取り組み
宮崎県宮崎市	環境保全	下水処理場におけるカーボンニュートラルへの挑戦

6 自治体のグローバル人材を育成

○ クレアでの OJT を通じた実践的な研修

本部及び海外事務所において、次の自治体職員を対象に、OJT や語学研修を通じて実践的な研修を行った。

本部においては、年間を通じて語学力向上研修を行い、海外事務所においては、自治体の海外活動の支援、プロモーションイベントの開催、地方行財政施策の調査研究等 OJT を基本とした実務研修を実施した。また、海外事務所においては、それぞれの担当国・地域の自治体に滞在型研修として職員を派遣することで、国際交流、交通、社会統合政策など様々な分野について現地で学ぶ研修を実施した。

<自治体職員数と自治体名>

配属先		人数	左の派遣元自治体名
海外事務所	ニューヨーク	9名	青森県、宮城県、長野県、愛知県、高知県、神戸市、広島市、熊本市、岡山県備前市
	ロンドン	8名	東京都、長野県、岐阜県、和歌山県、大分県、福島県本宮市、千葉県市川市、神奈川県鎌倉市
	パリ	9名	石川県、福井県、愛知県、札幌市、静岡市、北海道ニセコ町、福井県福井市、岡山県備前市（2名）
	シンガポール	13名	栃木県、東京都、富山県、愛知県、京都府、山口県、宮崎県、鹿児島県、北九州市、栃木県佐野市、富山県魚津市、愛知県一宮市、鹿児島県いちき串木野市
	ソウル	5名	鳥取県、島根県、愛媛県、宮崎県、鹿児島県
	シドニー	7名	東京都、岡山県、愛媛県、福岡県、青森県黒石市、宮城県栗原市、山梨県北杜市
	北京	4名	山梨県、岐阜県、鳥取県、宮崎県宮崎市
本部	企画調査課	4名	埼玉県（SIN）、愛媛県（SEL）、三重県津市（PAR）、山口県山口市（NYC）
	交流親善課	3名	愛知県、鳥取県（BEJ）、新潟市（PAR）
	経済交流課	4名	徳島県（SEL）、石川県金沢市（PAR）、静岡県藤枝市、岡山県備前市
	多文化共生課	5名	徳島県（LON）、香川県（BEJ）、宮崎県（SEL）、北海道白糠町（SIN）、埼玉県和光市
	調整課	8名	福島県（LON）、長野県（PAR）、鹿児島県（SIN）、浜松市（SIN）、名古屋市、岡山市（SIN）、高知県高知市、宮崎県宮崎市（BEJ）
	研修・カウンセリング課	4名	宮城県（NYC）、東京都（SYD）、岐阜県（SEL）、仙台市（SIN）

※本部（ ）内は令和8年度に海外事務所勤務が予定されている場合の勤務先

○ 専門家による体系的な研修

クレア研修方針に基づき、体系的に整理した研修プログラムに沿って研修を実施した。研修の内容は、一般部門研修として、コミュニケーション能力の向上、調査企画能力の向上及びグローバルな視点での政策立案の向上を図っていくことを目的に、海外事務所研修及び国際関係概論研修等の研修を実施した。

業務部門研修として、経済交流、実践的な業務遂行能力の向上及び国際業務を遂行する上での技術の向上を図っていくことを目的に、例年実施していたプレゼンテーション技術研修、国際プロトコール研修等に加え、新たに経済交流研修やクレアレポート等執筆基礎研修を実施した。

<本部研修一覧>

実施日	分類	研修名	回数
令和7年4月2日、11日	一般	新任者研修	2
令和7年4月2日		財務会計システム研修	1
令和7年4月～令和8年2月		語学力向上研修	1
令和7年6月11日		ハラスメント防止研修	1
令和7年9月2日～10月23日		海外事務所研修	1
令和7年9月3日		国際関係概論研修	1
令和7年9月18日		行財政研修	1
令和7年10月7日		国際経済情勢研修	1
令和7年12月4日～令和8年1月22日		日本文化研修（歌舞伎、座学）	3
令和8年3月5日		海外赴任者向けメンタルヘルスケア研修	1
令和8年3月9日		海外赴任者向け財務研修	2
令和7年4月9日		業務	刊行物執筆研修
令和7年6月4日	著作権入門講座		1
令和7年5月28日	国際プロトコール研修		1
令和7年6月24日	NPO/NGO 研修（JANIC）		1
令和7年7月8日	経済交流研修		1
令和7年8月26日	現場リポート技術研修		1
令和7年11月10日	クレアレポート等執筆基礎研修		1
令和7年11月20日	やさしい日本語研修		1
令和7年12月17日	プレゼンテーション技術研修		1
令和8年1月28日～令和8年2月12日	外国語プレゼンテーション研修		2
計			26

○ 地域のグローバル人材育成

海外事務所では、自治体の海外進出の注目地域及び自治体の関心の高い政策に先進的に取り組んでいる地域において、訪問や意見交換等を通じて地域の最新動向を学ぶ短期研修を1か国2都市で実施し、10団体、10名が参加した。

<グローバル人材育成研修>

プログラム名	開催場所(開催日)	対象者	参加者数 (所属等)
地域間交流促進 プログラム	日本・インド（令和7年9月5日～ 13日）	(1)自治体職員 (2)地域国際化協会職員 (3)NPO等民間団体・国 際機関の職員等	10名 (8自治体、2地 域国際化協会等)

7 海外事務所を自治体の頼れる海外拠点に

○ 自治体の海外活動に対する支援の充実

(1) 自治体の海外活動における支援

自治体の海外での活動を支援するため、海外調査の企画相談、現地関係機関との事前の連絡調整、ヒアリングや調査先訪問等に係るアポイントメントの取付け、現地の施策等の説明、職員による同行、事務所のデスクやパソコン等備品の貸出などを行っている。令和7年度は全海外事務所で計451件の支援を行った。

各海外事務所の主な活動支援内容は、以下のとおりである。

- ・ニューヨーク事務所では、ニューヨーク・タイムズ社が発表する「2025年に行くべき世界の52箇所」に富山県富山市が選定されたことに伴い、現地最大の日本文化啓発事業「Japan Parade & Street Fair」に富山市長が参加した際の観光PR支援、日本文化発信のための複合商業施設「ジャパン・ビレッジ」におけるPR支援、国連本部で開催される各種会議への広島市の出席に伴うブース運営補助やアテンド、熊本市長の全米市長会への登壇などに伴う現地関係者との協議、北海道、宮城県、長野県、岡山県備前市による産品プロモーション事業のイベント支援やPRなど、行政、経済等さまざまな分野で自治体の海外活動を支援した。
- ・ロンドン事務所では、各都道府県や市町村職員等の英国をはじめとする所管国への訪問に際して、職員が同行したほか、行政機関等へのアポイントメント取付け、通訳あっせん、地方自治制度のブリーフィング等を実施した。このほか、旅行博や日本文化発信イベントにおける出展支援に加え、海外在住者を対象とした自治体主催のイベント等に係る広報の支援を行った。
- ・パリ事務所では、東京都、石川県、岐阜県、香川県、静岡市、新潟県佐渡市、石川県金沢市、宮城県延岡市等のフランスをはじめとする所管国の訪問に際して現地視察などに職員が同行したほか、東京都、石川県、福井県、愛知県、新潟市、長野県小布施町によるブース出展や自治体PR支援のため職員を派遣した。また、フランスのほか、スイスやスペインの現地機関へのアポイントメントの取付けや通訳あっせんなどの支援を行った。
- ・シンガポール事務所では、埼玉県、千葉県、東京都、京都府、鳥取県、鹿児島県、沖縄県、青森県弘前市をはじめとする各都道府県や市町村がASEAN諸国へ出張する際に、訪問先へのアポイントメント取付けやアテンドを行ったほか、実績のある通訳の紹介やイベント時のブース運営補助などの支援を行った。加えて、各自治体のイベント・公募の周知を行うなど、自治体の関心の高いASEAN地域で様々な活動支援を積極的に行った。
- ・ソウル事務所では、自治体のイベント周知や情報発信を当事務所のSNSに掲載するなどの広報支援を行ったほか、各自治体のニーズに応じた訪問先のアポイントメント取付けや、通訳者のあっせんなどの支援を実施した。また、自治体の韓国内におけるイベント出展時の活動支援に積極的に取り組んだ。
- ・シドニー事務所では、各都道府県や市区町村の来豪に際して訪問先のアポイントメント取付けや職員による同行支援を行ったほか、石川県議会等の来豪に際して現地施策等の説明を実施した。加えて、各自治体のイベント周知や情報発信を当事務所のSNSに掲載するなど広報活動を支援した。
- ・北京事務所では、東京都、山梨県、鳥取県、島根県、徳島県、愛媛県、秋田県湯沢市、福井県鯖江市、宮城県宮崎市の来中に際し、関係機関へのアポイントメント取付けやアテンド等の支援を行ったほか、愛媛県や宮城県宮崎市が香港等で実施する特産品のプロモーションに対するアテンド等経済的な分野においても支援を行った。さらに自治体のイベントを当事務所のSNSやホームページに掲載する等、広報支援に取り組んだ。

<海外活動支援件数>

海外事務所	支援件数(件)	支援先内訳(件)		
		都道府県・政令市	市町村	その他
ニューヨーク	63	50	8	5
ロンドン	45	29	7	9
パリ	64	44	15	5
シンガポール	104	75	10	19
ソウル	93	77	5	11
シドニー	48	34	11	3
北京	34	27	6	1
計	451	336	62	53

※支援件数には電話やメールでの問合せは含んでいない。

(2) 駐在員型職員の受入

駐在員型職員については、長野県、高知県及び熊本県がシンガポール事務所に、徳島県及び長崎県がソウル事務所に、東京都がパリ事務所にそれぞれ職員を派遣しており、各海外事務所ではそれぞれの職員の活動の支援を行っている。

駐在員は、観光フェアへの自治体ブースの出展や、商談会における地元企業参加の支援などを通じ、自治体それぞれの海外拠点の機能を高めている。

(3) 食・料理体験を通じた地方の魅力の発信【P. 11 一部再掲(表は省略)】

シンガポール事務所では、「株式会社 ABC Cooking Studio」と連携し、料理体験を通じて日本の地方の魅力を発信する事業の支援を、計5団体を対象に実施した。ソウル事務所では、「株式会社 時事クック」と連携し、料理体験を通じて日本の地方の魅力を発信する事業の支援を、1団体を対象に実施した。

○ 調査研究・情報提供

自治体がその時々に関心事項について海外事務所に調査を依頼する「海外依頼調査」では、クレーにしかできない効果的な調査を実施しており、令和7年度は、12自治体等から依頼のあった19件の幅広いテーマについて調査を実施した。

<海外依頼調査（一部抜粋）>

調査件名	調査実施事務所
海外の自治体におけるDXの先進事例	ロンドン、パリ、ソウル
エスカレーターの主な仕様（定格速度等）、法規制、安全基準、安全対策等について	ニューヨーク、ロンドン、パリ、シンガポール、シドニー
シンガポールにおける在住外国人の社会統合施策について	シンガポール

イギリスの介護制度（在宅介護導入の流れ・政府による補助等）及びチャリティーの財源について	ロンドン
自治体が海外事務所をコワーキングスペースに設置することは可能かについて	ニューヨーク、北京
韓国における消防公務員への団結権付与について	ソウル

【管理関係】（理事会等の状況）

○ 理事会の開催状況

（１）第 86 回理事会（令和 7 年 6 月 6 日開催。一部オンライン併用。）

- 第 1 号議案 一般財団法人自治体国際化協会令和 6 年度事業報告及び令和 6 年度収支決算について
- 第 2 号議案 令和 7 年度定時評議員会の開催について
- 第 3 号議案 一般財団法人自治体国際化協会会長の委嘱について
- 第 4 号議案 一般財団法人自治体国際化協会顧問の委嘱について
- 第 5 号議案 役員の退職手当について理事会が別に定める評定について

（２）第 87 回理事会（令和 8 年 3 月 26 日開催。一部オンライン併用。）

- 第 1 号議案 一般財団法人自治体国際化協会令和 8 年度事業計画（案）について
- 第 2 号議案 一般財団法人自治体国際化協会令和 8 年度収支予算（案）について
- 第 3 号議案 一般財団法人自治体国際化協会就業規程の一部を改正する規程（案）について
- 第 4 号議案 役員の退職手当について理事会が別に定める評定について

○ 評議員会の開催状況

第 47 回評議員会（令和 7 年 6 月 27 日開催。一部オンライン併用。）

- 第 1 号議案 一般財団法人自治体国際化協会令和 6 年度事業報告及び令和 6 年度収支決算について
- 第 2 号議案 一般財団法人自治体国際化協会理事の選任について

○ 理事・評議員団体との意見交換状況

理事・評議員団体である都道府県・政令指定都市等を役職員が個別に訪問し、クレア事業の説明、機関誌やメールマガジン及びセミナーの情報等を提供し、意見交換を行い、クレアに対するニーズの把握等に努めた。

<役職員による訪問団体一覧>

	実施日	訪問団体名	出張者
1	5月12日	徳島県（評議員）	北野参与、富森 JET プログラム事業部長
2	5月13日	高知県（理事）	北野参与、富森 JET プログラム事業部長
3	5月14日	宮城県（理事）	南光院常務理事、滝交流支援部長
4	5月17日	東京都（理事）	小池理事、百武総務部長
5	5月16日	京都府（評議員）	飯島監事、浦川交流親善課長
6	5月16日	東京都（理事）	小池理事、百武総務部長
7	5月20日	岡山市（評議員）	小池理事、藤ノ木多文化共生部長
8	5月21日	山口県（評議員）	小池理事、藤ノ木多文化共生部長
9	5月21日	さいたま市（理事）	北野参与、酒井企画調査課長
10	5月22日	富山県（評議員）	南光院常務理事、黒澤経済交流課長
11	5月23日	青森県（理事）	飯島監事、青木研修・カウンセリング課長
12	5月27日	福岡県（評議員）	小池理事、山口調整課長
13	5月28日	佐賀県（理事）	小池理事、山口調整課長
14	5月29日	静岡県（評議員）	南光院常務理事、滝澤多文化共生課長
15	5月30日	岐阜県（理事）	南光院常務理事、滝澤多文化共生課長
16	6月12日	秋田県（評議員）	南光院常務理事、黒澤経済交流課長
17	9月9日	東京都（理事）	近松事務局長、酒井企画調査課長
18	9月9日	東京都（理事）	近松事務局長、酒井企画調査課長
19	9月17日	徳島県（評議員）	飯島監事、黒澤経済交流課長
20	9月18日	高知県（理事）	飯島監事、黒澤経済交流課長
21	9月29日	岐阜県（理事）	小池理事、藤ノ木多文化共生部長
22	10月1日	富山県（評議員）	柳井常務理事、滝交流支援部長
23	10月2日	滋賀県（理事）	近松事務局長、富森 JET プログラム事業部長
24	10月3日	京都府（評議員）	近松事務局長、富森 JET プログラム事業部長
25	10月15日	山口県（評議員）	近松事務局長、鈴木総務課長
26	10月15日	福岡県（評議員）	北野参与、百武総務部長
27	10月16日	岡山市（評議員）	近松事務局長、鈴木総務課長
28	10月16日	佐賀県（理事）	北野参与、百武総務部長
29	10月22日	さいたま市（理事）	小池理事、滝澤多文化共生課長
30	10月27日	青森県（理事）	北野参与、黒澤経済交流課長
31	10月30日	秋田県（評議員）	柳井常務理事、青木研修・カウンセリング課長

○ 役員等(令和8年4月17日現在)

会 長	阿部 守一	長野県知事(全国知事会会長)
副 会 長	松井 一實	広島市長 (全国市長会会長)
	大西 一史	熊本市長 (政令指定都市を代表する者)
	棚野 孝夫	北海道白糠町長 (全国町村会会長)
顧 問	藏内 勇夫	福岡県議会議長 (全国都道府県議会議長会会長)
	丸子 善弘	山形県山形市議会議長 (全国市議会議長会会長)
	中本 正廣	広島県安芸太田町議会議長 (全国町村議会議長会会長)
理 事 長	安田 充	常勤 (代表理事)
常務理事	柳井 健寿	常勤 (業務執行理事)

理 事	小池 潔	常勤（業務執行理事）
	稲玉 稔	全国知事会推薦（長野県企画振興部国際担当参事）
	木村 成仁	全国市長会総務部長
	澤端 義之	全国町村会総務部長
	北尾 望	全国自治宝くじ事務協議会事務局次長（東京都財務局主計部公債課長）
	小池 信之	公益財団法人全国市町村研修財団全国市町村国際文化研修所学長
	中村 義人	青森県観光交流推進部次長
	波戸 尚子	東京都政策企画局外務部長
	渡辺 幸司	岐阜県観光文化スポーツ部長
	東郷 寛彦	滋賀県総合企画部長
	野村 恭子	高知県文化生活部副部長兼国際交流振興監
	寺田 博文	佐賀県地域交流部長
	馬場 康行	さいたま市経済局商工観光部長
監 事 評 議 員	飯島 寛	
	長田 公	全国知事会事務総長
	高原 剛	全国都道府県議会議長会事務総長
	稲山 博司	全国市長会事務総長
	宮地 毅	全国市議会議長会事務総長
	横田 真二	全国町村会事務総長
	赤松 俊彦	全国町村議会議長会事務総長
	林崎 理	一般財団法人地域活性化センター理事長
	神田 真秋	地域国際化協会連絡協議会会長
	安田 路子	秋田県企画振興部次長
	横地 眞澄	静岡県企画部参与（多文化共生担当）
	細川 謙一	富山県地方創生局多文化共生推進室長
	畑中 健司	京都府知事室長
	松原 裕太郎	山口県観光スポーツ文化部審議監
	原 政敏	徳島県生活環境部副部長
	平野 祥司	福岡県企画・地域振興部国際局長
	岡崎 あゆ美	岡山市市民協働局次長

○ 機構

（１）機構（令和８年４月１日現在）

①本部

総務部	総務課、企画調査課
交流支援部	交流親善課、経済交流課
多文化共生部	多文化共生課
JET プログラム事業部	調整課、研修・カウンセリング課

②海外事務所

ニューヨーク事務所、ロンドン事務所、パリ事務所、シンガポール事務所、ソウル事務所、シドニー事務所、北京事務所

③支部

各都道府県及び各政令指定都市の国際交流担当主管課に置かれている支部では、協会と都道府県及び政令指定都市との間の連絡調整、情報提供に関する業務のほか、地域における国際化の動向にかかる情報収集の窓口に関する業務等を行った。

支部長一覧

北海道	木下 博史	総合政策部国際局 国際課長
青森県	稲田 勲	観光交流推進部 国際誘客交流課長
岩手県	千葉 敬仁	ふるさと振興部 国際室長
宮城県	寺嶋 智治	経済商工観光部 国際政策課長
秋田県	門脇 薫	政策企画部 国際課長
山形県	菊地 瑞波	みらい企画創造部 多文化共生・国際交流推進課長
福島県	小原 正嗣	生活環境部 国際課長
茨城県	渡辺 達彦	営業戦略部 国際渉外チームリーダー
栃木県	廣瀬 由佳	産業労働観光部 国際経済課長
群馬県	日野 晃伸	知事戦略部 地域外交課長
埼玉県	水野 義教	県民生活部 国際課長
千葉県	桜井 正行	総合企画部 国際課長
東京都	澤田 徹	政策企画局外務部 管理課長
神奈川県	松本 博行	文化スポーツ観光局 国際課長
新潟県	南雲 正裕	知事政策局 国際課長
富山県	川渕 貴	地方創生局多文化共生推進室 国際課長
石川県	小田 陽児	文化観光スポーツ部 国際交流課長
福井県	松石 健司	交流文化部 インバウンド交流課長
山梨県	石田 幸司	新価値創造推進局 国際・水素戦略推進課長
長野県	齋藤 一真	企画振興部 国際交流課長
岐阜県	青木 正幸	観光文化スポーツ部 観光文化スポーツ政策課国際交流室長
静岡県	前田 和人	企画部 多文化共生課長
愛知県	荒川 裕	政策企画局 国際課長
三重県	伊藤 隆弘	環境生活部 ダイバーシティ社会推進課副課長兼班長
滋賀県	山本 直矢	総合企画部 国際課長
京都府	山本 隆裕	知事直轄組織 国際課長
大阪府	青田 安紀子	府民文化部都市魅力創造局 国際課長
兵庫県	山谷 公男	産業労働部国際局 国際課国際交流官
奈良県	秋本 諭	知事公室 秘書課長
和歌山県	山下 善夫	企画部企画政策局 国際課長
鳥取県	瀬良 知紀	輝く鳥取創造本部観光交流局 交流推進課長
島根県	松尾 周一郎	環境生活部 文化国際課長
岡山県	岡田 裕樹	県民生活部 国際課長
広島県	大小田 健	地域政策局 国際課長
山口県	村田 真一	観光スポーツ文化部 国際課長
徳島県	山名 由起子	生活環境部 多文化共生・人権課長
香川県	土居 義昌	総務部 国際課長
愛媛県	末光 加代子	企画振興部 多文化共生推進課長
高知県	吉良 葉子	文化生活部 国際交流課長
福岡県	鹿毛 久史	政策企画部国際局 国際政策課長
佐賀県	川本 綾子	地域交流部 多文化共生さが推進課副課長
長崎県	黒川 恵司郎	文化観光国際部 国際課長
熊本県	吉仲 範恭	知事公室 国際・くまモン局 国際課長
大分県	松木 京子	企画振興部 国際政策課長
宮崎県	藤元 信孝	商工観光労働部観光経済交流局 国際・経済交流課長
鹿児島県	溝口 俊徳	総合政策部 国際戦略課長

沖縄県	佐和田 勇人	文化観光スポーツ部 交流推進課長
札幌市	木田 竜介	総務局国際部 国際課長
仙台市	柴又 ひとみ	文化観光局 交流企画課交流推進担当課長
さいたま市	旗手 輝	経済局商工観光部 観光国際課長
千葉市	寺井 隆	市民局市民自治推進部 国際交流課長
横浜市	丸山 晶子	政策経営・国際戦略局グローバル都市戦略部 グローバル都市戦略課担当課長
川崎市	亀村 豊	総務企画局都市政策部 国際連携推進担当課長
相模原市	雨宮 春生	市民局 国際課長
新潟市	加藤 浩志	観光・国際交流部 国際課長
静岡市	興津 昌利	観光文化・市民局 社会的包摂推進課長
浜松市	松井 由和	企画調整部 国際課長
名古屋市	山田 牧男	総務局総合調整部 国際課長
京都市	太田 博之	総合企画局 国際都市共創推進室長
大阪市	大野 真史	経済戦略局国際交流部 国際交流担当課長
堺市	柴田 昌宏	文化観光局文化国際部 国際課長
神戸市	岩尾 幸一	経済観光局 国際課長
岡山市	後藤 浩志	市民協働局市民協働部 国際課長
広島市	松尾 久美子	市民局国際平和推進部 国際化推進課長
北九州市	倉知 恵	政策局グローバル挑戦部 国際政策課長
福岡市	中戸 彰稔	総務企画局国際部 国際交流課長
熊本市	安浪 真	政策局総合政策部 国際課長

(2) 本部職員 68 名 (令和 8 年 4 月 2 日現在)

参与、事務局長、審議役 2 名、総務部長、交流支援部長、多文化共生部長、
JET プログラム事業部長、総務課長、交流親善課長、経済交流課長、多文化共生課長、
調整課長、研修・カウンセリング課長、調査役、主査・主事 40 名、
プログラム・コーディネーター 13 名

(3) 海外事務所職員 102 名 (令和 8 年 4 月 1 日現在)

<海外事務所職員内訳>

海外事務所	ニューヨーク	ロンドン	パリ	シンガポール	ソウル	シドニー	北京
所 長	1	1	1	1	1	1	1
次長・上席調査役	1	1	1	1	1	1	1
調査役	1			1			1
所長補佐	7	8	8	12	6	7	6
駐在員			1	4	3		
現地職員	2	3	4	5	3	3	3
計	12	13	15	24	14	12	12